

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	施策	1-2 医療	H16 年度～ R6 年度	02-06-01-01-01-01	
	基本事業	③ 地域医療	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般被保険者保険税還付金		健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9659

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	国民健康保険税還付対象者		
	<b>目的</b>	一般被保険者に係る保険税過年度還付金を対象者に還付する。		
	<b>根拠法令等</b>	地方税法第17条		
	<b>内容</b>	一般被保険者に係る保険税過年度還付金を対象者に還付しました。		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>		<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>
		償還金、利子及び割引料	12,202,494円	
		計	12,202,494円	

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	国庫支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	8,545	12,000	12,202	12,000		
		合計(A)	8,545	12,000	12,202	12,000		
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.05 人	0.05 人	0.04 人		0.04 人
			人件費	387	386	309		315
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人件費	0	0	0	0			
	<b>小計(B)</b>	387	386	309	315			
	<b>合計(A+B)</b>	8,932	12,386	12,511	12,315			
	市民1人当たりのコスト(円)	102	144	145	145			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	被保険者による税更正や資格喪失に係る還付金のため、指標化できない。	達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>
	施策	1-2 医療	H16 年度～ R6 年度	02-06-01-03-01-01
	基本事業	③ 地域医療	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	償還金		健康福祉部保険年金課

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	国民健康保険被保険者		
	<b>目的</b>	交付金の精算による償還金を支払う。		
	<b>根拠法令等</b>			
	<b>内容</b>	令和4年度国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金(国民健康保険保険者努力支援交付金分(事業費分)))超過交付額の返還を行いました。 令和4年度国民健康保険保険給付費等交付金(普通交付金)超過交付額の返還を行いました。		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	償還金、利子及び割引料	28,454,934円	過年度国県支出金精算返還金	103,000円
			過年度県支出金精算返還金	28,351,934円
	<b>計</b>	28,454,934円		

	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	国県支出金	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	35,624		2,000		28,455		2,000		
		合計(A)	35,624		2,000		28,455		2,000		
<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
		人件費	1		1		0		0		
	<b>再任用職員</b>	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
		人件費	0		0		0		0		
	<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
		人件費	0		0		0		0		
	<b>小計(B)</b>	1		1		0		0			
	<b>合計(A+B)</b>	35,625		2,001		28,455		2,000			
	市民1人当たりのコスト(円)	406		24		330		24			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—
					実績	—	—	—
指標化できない成果	交付金の精算によるもののため指標化できない。	達成	—	—	—	—		

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2	医療	H16 年度～ R6 年度	03-01-01-01-02-01
	基本事業	③	地域医療		
	事務事業名	一般管理費		担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先 保険年金課国民健康保険 阿波診療所 課長 前田 康人 0595-22-9659

<b>事務事業の概要</b>	対象	利用者(患者)・医療従事者			
	目的	施設維持管理に努め、安全な施設運営を図る			
	根拠法令等	伊賀市国民健康保険診療所条例			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・診療業務(内科・小児科・外科・整形外科)は、月・火・水・金曜日(午前・午後)と木曜日(午前)診療を行っています。</li> <li>・令和5年度外来患者数 4,815人 予防接種等(コロナワクチンを含む)1,115人 特定健診者数 193人</li> <li>・調剤について院内処方をしており、服薬説明もしています。</li> <li>・医療事務(受付・計算・診療報酬請求・証明書発行)</li> <li>・庶務(会計事務・文書事務)</li> <li>・施設管理</li> </ul>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	需用費	1,680,415円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料		
	役務費	391,053円	通信運搬費、手数料、保険料		
	委託料	1,360,227円	施設維持保守点検、事務機器保守点検		
	使用料及び賃借料	691,075円	機械器具借上料、電算機借上料等		
	その他経費	679,780円	工事請負費、備品購入費、負担金等		
	計	4,802,550円			

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源 へき地診療所運営補助等繰入金 4,802,550円	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	4,505	5,467	4,803	5,304		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	4,505	5,467	4,803	5,304			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	2.60 人	2.60 人	2.60 人		2.60 人
			人件費	20,117	20,033	20,033		20,473
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	1.75 人	2.00 人	1.50 人	2.00 人		
	人件費	2,830	3,358	2,519	3,552			
小計(B)	22,947	23,391	22,552	24,025				
合計(A+B)	27,452	28,858	27,355	29,329				
市民1人当たりのコスト(円)	313	334	317	344				

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1日あたりの平均受診者数	受診者数/診療日数	人	目標	20	20	20	20
				実績	20	19	20	/
	指標化できない成果	—	達成	100.0%	95.0%	100.0%	/	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	へき地診療所として高齢者の受診が多く、住み慣れた地域で安心して医療が受けられる体制は整っているが、財政面では赤字経営となっている。
	<b>改善案</b>	経営努力を継続しつつ、阿波診療所については、民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、診療所の在り方について関係機関や部署と協議し、方向性を決定する。	

<b>基本情報</b>		<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	1-2	医療	H16 年度～ R6 年度	03-01-01-02-01-01	
	<b>基本事業</b>	③	地域医療	<b>担当 部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	連合会負担金			健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9659

<b>事務事業の概要</b>	<b>対 象</b>	国民健康保険被保険者				
	<b>目 的</b>	・直営診療施設協議会負担金、全国国民健康保険診療施設協議会負担金の納付				
	<b>根拠法令等</b>	三重県国民健康保険団体連合会負担金並びに審査支払手数料等の徴収規則第3条				
	<b>内 容</b>	・直営診療施設協議会負担金、全国国民健康保険診療施設協議会負担金を支払いました。(阿波診療所)				
<b>事業に要した 主な経費 など</b>		<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>		
		負担金、補助及び交付金	72,000円	直営診療施設協議会負担金	7,000円	
				全国国民健康保険診療施設協議会負担金	65,000円	
		計	72,000円			

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	国県支出金	0	0		0
地方債	0			0	0	0		
その他	0			0	0	0		
一般財源	72			72	72	72		
合計(A)	72			72	72	72		
<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	8	8	0	0	
	<b>再任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0			
	<b>小計(B)</b>	8	8	0	0			
	<b>合計(A+B)</b>	80	80	72	72			
	市民1人当たりのコスト(円)	1	1	1	1			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	負担金のため指標化できない。	達成		—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>		<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	1-2	医療	H16 年度～ R6 年度	03-02-01-01-01-01	
	<b>基本事業</b>	③	地域医療	<b>担当 部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	医療用機械器具費			保険年金課国民健康保険 阿波診療所	課長 前田 康人 0595-22-9659

<b>事務事業の概要</b>	<b>対 象</b>	医療用機械器具の安全使用				
	<b>目 的</b>	医療器具の適正な保守点検・管理を行う				
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市国民健康保険診療所条例				
	<b>内 容</b>	在宅酸素療法を必要と認めた患者に対し医師が出した指示書に基づき、業者が患者宅を訪問し在宅酸素療法装置を貸し出しています。令和5年度使用者 6人				
<b>事業に要した 主な経費 など</b>		<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>		
		使用料及び賃借料	1,390,048円	在宅酸素療法装置借上		
		計	1,390,048円			

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	3,064	2,068	1,390	2,068		
		合計(A)	3,064	2,068	1,390	2,068		
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	774	771	771		788
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人件費	0	0	0	0			
	<b>小計(B)</b>	774	771	771	788			
	<b>合計(A+B)</b>	3,838	2,839	2,161	2,856			
	<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	44	33	26	34			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—			—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	在宅酸素療法が必要となった患者が対象であるため、指標化できない。		達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H16 年度～	R6 年度	03-02-01-02-01-01
	基本事業	③ 地域医療	担当部署		部・課名等
	事務事業名	医療用消耗器材費	保険年金課国民健康保険 阿波診療所		評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9659

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	利用者(患者)		
	<b>目的</b>	衛生的な薬袋・診療用消耗品で患者さんを安心させることができる		
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市国民健康保険診療所条例		
	<b>内容</b>	血液や尿検査等の臨床検査業務に必要な容器や投薬用薬袋の医療用消耗品です。		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>		経費	金額	摘要
	需用費		43,226円	消耗品費(臨床検査容器、薬袋等)
	計		43,226円	

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	83	84	43	84		
		合計(A)	83	84	43	84		
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	774	771	771		788
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	774	771	771	788			
	合計(A+B)	857	855	814	872			
	市民1人当たりのコスト(円)	10	10	10	11			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—
					実績	—	—	—
指標化できない成果	診療業務に伴う医療用消耗品であるため、指標化できない。		達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>		<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	1-2	医療	H16 年度～ R6 年度	03-02-01-03-01-01	
	<b>基本事業</b>	③	地域医療	<b>担当 部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	医薬品衛生材料費			保険年金課国民健康保険 阿波診療所	課長 前田 康人 0595-22-9659

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	利用者(患者)				
	<b>目的</b>	受診後、その場で薬を渡す院内処方を用いるため、患者の安全・利便性を図る				
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市国民健康保険診療所条例				
	<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調剤医薬品、衛生材料の購入について、入札による単価契約をしています。</li> <li>・医薬品の在庫管理は、毎月末に在庫確認をしています。</li> </ul>				
	<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>		
		需用費	17,931,658円	医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)		
		計	17,931,658円			

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	21,181	27,600	17,932	26,400		
		合計(A)	21,181	27,600	17,932	26,400		
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	774	771	771	788	
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0			
	<b>小計(B)</b>	774	771	771	788			
	<b>合計(A+B)</b>	21,955	28,371	18,703	27,188			
	<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	251	329	217	319			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		後発医薬品の使用率	後発医薬品の数量/後発医薬品のある先発医薬品の数量 +後発医薬品の数量	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0
					実績	72.1	70.4	70.9	/
	指標化できない成果	—		達成	90.1%	88.0%	88.6%	/	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>		<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	施策	1-2 医療	H16 年度～	R6 年度	03-02-01-04-01-01	
	基本事業	③ 地域医療	<b>担当 部署</b>		<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	事務事業名	医業諸費			保険年金課国民健康保険 阿波診療所	課長 前田 康人 0595-22-9659

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	利用者(患者)・医療従事者		
	<b>目的</b>	迅速で正確な臨床検査の結果によって、適正な治療を行うことができる		
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市国民健康保険診療所条例		
	<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・的確な診断を行うため、血液検査等の臨床検査業務委託をし、検査結果を患者に迅速に報告しています。</li> <li>・医療廃棄物の収集運搬廃棄処理業務を委託しています。(年2回)</li> <li>・放射線業務に従事する医療職員3人の被爆線量を測定する業務を委託しています。</li> </ul>		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	委託料	745,217円	臨床検査業務委託料	668,173円
			医療廃棄物処理業務委託料	29,194円
			X線被爆線量測定検査委託料	47,850円
	計	745,217円		

全体コスト(千円)		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接 事業費		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	732	1,108	745	1,042	
		合計(A)	732	1,108	745	1,042	
事業費	人件費	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		業務量	0.10	0.10	0.10	0.10	
		人件費	774	771	771	788	
		再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
業務量	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	774	771	771	788			
合計(A+B)	1,506	1,879	1,516	1,830			
市民1人当たりのコスト(円)			18	22	18	22	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					目標	—	—	—
					実績	—	—	—
	指標化できない成果	診療に伴う検査業務や法令で義務付けられている測定業務であるため、指標化で	達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-2	医療	H16 年度～ R6 年度	03-05-01-01-01-01	
	基本事業	③	地域医療	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	前年度繰上充用金			健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9659

<b>事務事業の概要</b>	対象	国民健康保険被保険者				
	目的	前年度予算の不足額を補うため繰上充用を行う。				
	根拠法令等					
	内容	令和4年度の決算において、歳出に対し歳入の不足が生じたため、令和5年度予算の前年度繰上充用を行いました。				
事業に要した 主な経費 など		経費	金額	摘要		
		前年度繰上充用金	155,783,364円			
		計	155,783,364円			

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	140,572	0	155,783	0		
		合計(A)	140,572	0	155,783	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.01 人	0.00 人	0.01 人		0.00 人
			人件費	78	0	78		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	78	0	78	0			
	合計(A+B)	140,650	0	155,861	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	1,603	0	1,804	0			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	歳出額に対する歳入額の不足分を補うものであるため、指標化できない。		達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	継続	課題	
		改善案	

整理番号 526 -	(会計)07駐車場事業特別会計(款)01駐車場事業費(項)01駐車場事業費(目)01駐車場事業費(大事業) 01駐車場事業費	決算書頁 375
---------------	-------------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～ R6 年度	07-01-01-01-01
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当部署	部・課名等
	事務事業名	駐車場事業費	財務部管財課	評価責任者・連絡先 課長 竹内 義徳 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	市営駐車場11ヶ所		
	目的	路上駐車解消によって、道路交通の円滑化と市民、鉄道乗降客、観光客等の利便を図る		
	根拠法令等	伊賀市駐車場条例・伊賀市駐車場条例施行規則		
	内容	計11ヶ所の市営駐車場の管理運営を委託しました。 【駐車場(上野)】上野公園第1駐車場、上野公園第2駐車場、上野公園第3駐車場(旧市庁舎前駐車場)、白鳳門駐車場、伊賀上野駅駐車場、城北駐車場、だんじり会館駐車場、佐那具駅駐車場 【駐車場(伊賀)】柘植駅駐車場、新堂駅駐車場 【駐車場(鳥ヶ原)】鳥ヶ原駐車場		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	683,611円	消耗品費・印刷製本費・光熱水費・修繕料	
	役務費	14,298円	手数料・火災保険料	
	委託料	36,185,867円	施設維持管理等委託料	34,269,667円
			警備業務委託料	1,683,000円
			草刈業務委託料	233,200円
	使用料及び賃借料	2,116,940円	土地建物借上料	
	工事請負費	73,590円	補修・改修工事費	
	公課費	535,300円	消費税	
	繰出金	4,518,168円	一般会計繰出金	
	計	44,127,774円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	41,192	42,789	44,128	43,743				
		合計(A)	41,192	42,789	44,128	43,743				
	人件費	正規職員	業務量	0.83 人	0.83 人	0.80 人	0.80 人			
			人件費	6,422	6,396	6,164	6,300			
		再任用職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.01 人	0.01 人			
			人件費	144	141	36	37			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	6,566	6,537	6,200	6,337					
	合計(A+B)	47,758	49,326	50,328	50,080					
	市民1人当たりのコスト(円)	545	571	583	587					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	利用率	市営駐車場利用車両の台数	台	目標	70000	80000	90000	100000
				実績	52146	74472	75172	
指標化できない成果	—	達成	74.5%	93.1%	83.5%			

方向	充実	課題	駐車場利用率はコロナ禍以前に近い水準に回復して駐車場事業特別会計収支は黒字経営となっているが、にぎわい忍回廊プロジェクト事業に伴い、上野公園周辺の市営駐車場について、より利便性を高めた駐車場経営を目指します。
	改善案		上野公園周辺市営駐車場については、旧上野市庁舎改修工実施に伴い利用率が一時的に減少しているため、市営駐車場管理業務受託者と連携して利便性の維持・向上を目指します。また、にぎわい忍回廊プロジェクトと関連して、観光、交通などさまざまな観点からPFI事業者と協議を行いながら、より良い運営を検討していきます。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-01-01-01-02-01	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	一般管理経費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護保険被保険者		
	<b>目的</b>	介護保険事業の運営		
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法		
	<b>内容</b>	<p>次期高齢者輝きプラン(第7次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画)の策定のため、高齢者施策運営委員会(3回)を開催し、次期計画を策定しました。</p> <p>介護保険事業の運営に必要な事務機器の賃借料、適正に使用するため事務機器保守、システム保守及びシステム使用料を支出しました。</p> <p>3年に1度の介護保険料の改定や介護報酬改定等に対応するため、介護保険システム改修を実施しました。</p> <p>令和4年度介護給付費実績から国県支出金の精算し、実績を超過した国県支出金を返還しました。</p>		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	一般会計繰出金	37,387,515円		
	報酬	262,755円	高齢者施策運営委員会委員等報酬(旅費交通費費用弁償含む。)	
	システム改修委託料	2,465,100円	委託先:(株)松阪電子計算センターほか	
	システム保守委託料	12,499,608円	委託先:(株)松阪電子計算センターほか	
	システム等使用料	4,533,960円	委託先:日通商事(株)ほか	
	計画策定業務委託料	3,256,000円	委託先:(株)名豊	
	備品購入費	2,585,000円	メールシーラー機	
	過年度国県支出金精算返還金	233,272,677円		
	役員費	503,340円	自動車損害保険料、手数料	
	その他	1,786,612円	燃料費、印刷製本費、消耗品費、修繕料、事務機器保守点検委託料等	
	<b>計</b>	<b>298,552,567円</b>		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	<b>R4年度決算</b>	<b>R5年度当初予算</b>	<b>R5年度決算</b>	<b>R6年度当初予算</b>	<b>特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)</b> 特定財源:介護報酬改定に伴うシステム改修事業補助金(国庫補助)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	37,726	39,882	39,882	40,666	
		一般財源	148,203	29,905	258,671	25,418	
		<b>合計(A)</b>	<b>185,929</b>	<b>69,787</b>	<b>298,553</b>	<b>66,084</b>	
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
			人件費	7,737	7,705	7,705	7,874
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
			人件費	1,617	1,679	1,679	1,776
<b>小計(B)</b>		<b>9,354</b>	<b>9,384</b>	<b>9,384</b>	<b>9,650</b>		
<b>合計(A+B)</b>		<b>195,283</b>	<b>79,171</b>	<b>307,937</b>	<b>75,734</b>		
<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>		<b>2,226</b>	<b>917</b>	<b>3,564</b>	<b>888</b>		

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>
				目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—
	指標化できない成果	事業運営にかかる経費と国県支出金の返還金等で経費のみの支出ではないため		達成	—	—	—	—

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～	R6 年度	09-01-01-01-03-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署		部・課名等
	事務事業名	地域医療介護総合確保基金事業	健康福祉部介護高齢福祉課		評価責任者・連絡先 課長 三根 秀徳 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	地域密着型サービス事業所を開設する法人		
	目的	第8期介護保険事業計画に基づき整備予定の地域密着型サービス開設に対する補助を行う		
	根拠法令等	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要領		
	内容	<p>国、県の地域医療総合確保基金を活用し、第8期介護保険事業計画に基づき整備した地域密着型サービス事業所に対し、施設整備費用及び開設準備費用に対し補助を行う。 令和5年度整備分(グループホーム1か所)に対して補助を行う。 ○施設整備補助金:グループホーム1か所 ○開設準備経費補助金:グループホーム1か所</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	36,600,000円 16,452,000円	施設整備補助金 開設準備経費補助金	
	計	53,052,000円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費		
事業費	直接事業費	国県支出金	64,085		123,453		53,052		53,291	地域医療介護総合確保基金事業補助金	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	0		0		0		0		
		合計(A)	64,085		123,453		53,052		53,291		
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人		1.00 人		1.00 人			1.00 人
			人件費	7,737		7,705		7,705			7,874
		再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
			人件費	0		0		0			0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
人件費	0		0		0		0				
	小計(B)	7,737		7,705		7,705		7,874			
	合計(A+B)	71,822		131,158		60,757		61,165			
	市民1人当たりのコスト(円)	819		1,518		704		717			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	地域密着型サービス整備	第8期介護保険事業計画で整備する予定の地域密着型サービス事業所の数	箇所	目標	2	2	1	—
				実績	1	2	1	
指標化できない成果	—		達成	50.0%	100%	100%		

方向	継続	課題
		改善案

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-01-01-02-01-01	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	連合会負担金		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	三重県健康保険団体連合会		
	<b>目的</b>	第三者行為(交通事故等)による求償事務に対する負担金		
	<b>根拠法令等</b>	損害賠償請求		
	<b>内容</b>	<p>第三者行為(交通事故等)により介護認定を受け、介護給付を受けた場合、保険会社等に介護給付費の求償を行う事務を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、求償件数に応じた負担金を拠出した。(求償額の6%)</p> <p>○求償件数:1件 ○求償額:16,005円</p>		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	第三者行為求償事務負担金	960円	令和4年度分	
	計	960円		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国庫支出金	0		0
地方債	0	0			0	0		
その他	164	300			1	300		
一般財源	0	0			0	0		
合計(A)	164	300			1	300		
<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	<b>再任用職員</b>	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	<b>会計年度任用職員</b>	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0			
	<b>小計(B)</b>		0	0	0	0		
	<b>合計(A+B)</b>		164	300	1	300		
	<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>		2	4	1	4		

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
—	指標化できない成果	国保連が実施した給付費求償に基づくものであるため。	—	達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-01-02-01-01-01	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	賦課徴収経費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)		
	<b>目的</b>	介護保険事業を安定した運営ができるよう、第1号被保険者の介護保険制度への理解を深め、収納率を上げる。		
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法		
	<b>内容</b>	<p>介護保険事業の円滑な運営を図るため、第1号被保険者に対して介護保険料の賦課、特別徴収対象者及び普通徴収対象者に徴収事務を行うとともに、介護保険料に対する理解を深めていただき、納入していただきました。</p> <p>【現年分】          調定額 2,170,619,638円          欠損額 25,201円          収入額 2,160,636,326円(現年度収納率: 99.54%)          【滞納繰越分】          調定額 31,183,763円          欠損額 7,323,802円          収入額 9,660,009円(滞納繰越収納率: 40.49%)          【令和5年度全体】          収納率: 98.90%</p>		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	需用費	360,505円	納入通知書、督促状等印刷製本費等	
	役務費(通信運搬費)	3,061,987円	納入通知書、督促状、還付通知書等郵送料	
	役務費(手数料)	691,865円	口座振替手数料、年金特別徴収経由機関業務手数料 361,865円 郵便振替MTサービスDVD郵送手数料 330,000円	
	委託料	3,483,480円	通知書封入封緘業務委託料	
	償還金、利子及び割引料	2,733,500円	保険料還付金	
	計	10,331,337円		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	10,617	15,675	10,331	14,557		
	合計(A)	10,617	15,675	10,331	14,557			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	2.50 人	2.50 人	2.50 人		2.50 人
			人件費	19,343	19,263	19,263		19,685
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	19,343	19,263	19,263	19,685				
合計(A+B)	29,960	34,938	29,594	34,242				
市民1人当たりのコスト(円)	342	405	343	402				

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護保険料収納率(現年)	介護保険事業の円滑な推進を図るため、介護保険料の収納率を上げる。	%	目標	99	99	99	99
				実績	99.37	99.47	99.54	/
指標化できない成果	—		達成	100.4%	100.5%	100.5%	/	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)03介護認定審査会費(目)01介護認定審査会費(大事業)01介護認定審査会経費	決算書頁
531 -		389

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-01-03-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護認定審査会経費	担当部署 健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の高齢者及び40歳から64歳以下で特定疾病の原因により介護や支援が必要な市民		
	目的	介護や支援が必要な市民が、介護区分に応じた介護保険サービスを利用できるよう、介護認定審査会により要介護状態区分を判定する。		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	<p>申請者の要介護状態区分の判定を行うため、介護認定審査会を開催しました。一つの審査会(合議体)で判定される件数は平均約26件であり、原則毎週木曜日に4つの合議体を招集し審査を行いました。</p> <p>○年間審査会開催数:179回 ○年間審査件数:4,773件(※コロナ特例延長:81件含む)</p> <p>本年度は平成30年度からの認定期間の延長(24か月→36か月)、令和3年度からの認定期間の延長(36か月→48か月)の影響やコロナ禍による臨時的な認定有効期間の延長(9月末で取り扱い終了)もあり、審査件数は昨年度に比べ約400件増加しています。また、第1号被保険者(65歳以上)に占める要介護・要支援認定者数の割合は平成30年度から約20%で推移していますので、介護保険事業の必要性は変わっていません。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	審査会委員報酬	18,300,400円	審査会委員報酬	
	旅費	257,076円	審査会委員旅費	
	需用費	1,619,277円	消耗品、印刷製本費	
	役務費(通信運搬費)	4,580,965円	資料郵送料	
	役務費(手数料)	23,194,654円	主治医意見書作成手数料	
	計	47,952,372円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件	金額	人件	金額	人件	金額	人件	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	47,517	57,016	47,952	54,985	47,952	54,985	54,985	
		合計(A)	47,517	57,016	47,952	54,985	47,952	54,985	54,985	
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,869	3,853	3,853	3,937	3,853	3,937	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0		
	小計(B)	3,869	3,853	3,853	3,937	3,853	3,937	3,937		
	合計(A+B)	51,386	60,869	51,805	58,922	51,805	58,922	58,922		
	市民1人当たりのコスト(円)	586	705	600	691	600	691	691		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	介護認定審査件数	介護認定申請者の要介護度を判定した件数	件	目標	5,300	5,300	5,300	5,300
				実績	4,724	4,315	4,773	
指標化できない成果	—	達成	89.1%	81.4%	90.1%			

方向	改善	課題	審査会場を確保するため、庁内の会議室を事前に管財課にて確保してもらっているが、毎週4室必要とするため、他課との調整により確保が難しい場合がある。また、審査会委員も市役所までの移動の手間がかかり、旅費の計算も煩雑となっている。
	改善案	改善案	介護認定審査会のWeb会議での開催を進めることにより、会議室の確保がある程度容易になることと、審査会委員の移動の手間が省け、旅費の計算も不要となる。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)03介護認定審査会費(目)02認定調査等費(大事業)	決算書頁
532 -	01認定調査等経費	389

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-01-03-02-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	認定調査等経費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 三根 秀徳 0595-26-3941

事務事業の概要	対象	介護や支援が必要な65歳以上の高齢者および40歳～64歳の特定疾病者の市民		
	目的	要介護認定の訪問調査業務を円滑に行う		
	根拠法令等	介護保険法第27条第2項		
	内容	市職員(正規職員・会計年度任用職員)や市が業務を委託した事業所職員が自宅などを訪問し、心身の状況を調べるための認定調査を行い、介護認定審査会の資料となる認定情報・認定調査票等を作成した。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	訪問調査委託料	1,448,913円	市内委託178件、市外委託202件 (自治体への無料委託分を含む。)	
	燃料費	651,435円		
	消耗品費	164,620円		
	有料道路通行料	1,260円		
	計	2,266,228円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費		
事業費	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	2,060	2,898	2,266	2,882	2,266	2,882			
		合計(A)	2,060	2,898	2,266	2,882	2,266	2,882			
	人件費	正規職員	業務量	2.50 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人		
			人件費	19,343	23,115	23,115	23,622	23,115	23,622		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	11.75 人	12.00 人	11.58 人	13.00 人	11.58 人	13.00 人		
	人件費	19,000	20,148	19,443	23,088	19,443	23,088				
	小計(B)	38,343	43,263	42,558	46,710	42,558	46,710				
	合計(A+B)	40,403	46,161	44,824	49,592	44,824	49,592				
	市民1人当たりのコスト(円)	461	535	519	582	519	582				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	認定調査不服に対する問合せ件数	調査を迅速且つ正当に行う	件	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	
指標化できない成果	—	達成	100%	100%	100%			

方向	改善	課題	令和5年度においては、申請日から最短で申請日当日、平均では28日程度と訪問調査までにかかなりの時間を要した。要因としては認定調査員の固定化が難しく、特に下半期以降、病休や退職等による調査遅延が続いている。認定調査票の作成にあたっては、正規職員2名と会計年度任用職員(短時間勤務)1名で全件ダブルチェックを行い精度管理を行っているが、負担が大きいためチェック体制の整備が必要である。
	改善案	改善案	遅滞なく訪問調査を進めるにあたり、認定調査員の長期的な雇用に向けたフォローアップ体制の検討や効率の良いスケジュール管理を行っていく。また、安定したダブルチェック体制の整備が必要であり、タブレット端末の導入等も視野に入れながら検討していく必要がある。

整理番号 533 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)01居宅介護サービス給付費(大事業)01居宅介護サービス給付費	決算書頁 391
---------------	----------------------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～	R6 年度	09-02-01-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署		部・課名等
	事務事業名	居宅介護サービス給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 三根 秀徳 0595-26-3939	

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	居宅介護サービス利用にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	要介護認定者が利用した訪問介護、通所介護、短期入所生活介護等の居宅サービスに要した費用の7割から9割相当額を居宅介護サービス費として給付する。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	給付費	3,309,242,651円		
	計	3,309,242,651円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接 事業費	国庫支出金	1,228,161		1,349,326		1,240,966		1,346,165		国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債	0		0		0		0		
	その他	1,637,549		1,677,786		1,654,622		1,682,932		
	一般財源	409,387		472,888		413,655		470,903		
	合計(A)	3,275,097		3,500,000		3,309,243		3,500,000		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
		人件費	3,095	3,082	3,082	3,150				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	3,095	3,082	3,082	3,150					
	合計(A+B)	3,278,192	3,503,082	3,312,325	3,503,150					
	市民1人当たりのコスト(円)	37,359	40,537	38,330	41,050					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	法定給付であるため。	達成	—	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-01-03-01-01	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	地域密着型介護サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	<b>目的</b>	地域密着型介護サービス利用にかかる保険給付を行う		
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法		
	<b>内容</b>	要介護認定者が利用した地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービスに要した費用の7割から9割相当額を地域密着型介護サービス費として給付する。		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	給付費	991,652,366円		
	計	991,652,366円		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国庫支出金	334,979	351,209		371,870
地方債	0			0	0	0		
その他	446,638			436,703	495,826	508,726		
一般財源	111,659			123,088	123,956	142,347		
合計(A)	893,276			911,000	991,652	1,058,000		
<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>		業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,548	1,541	1,541	1,575	
	<b>再任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0			
	<b>小計(B)</b>	1,548	1,541	1,541	1,575			
	<b>合計(A+B)</b>	894,824	912,541	993,193	1,059,575			
	<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	10,198	10,560	11,493	12,416			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-01-05-01-01	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	施設介護サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>対 象</b>	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)								
<b>目 的</b>	施設介護サービス利用にかかる保険給付を行う								
<b>根拠法令等</b>	介護保険法								
<b>内 容</b>	要介護認定者が利用した介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに要した費用の7割から9割相当額を居宅介護サービス費として給付する。								
<b>事務事業の概要</b>	<b>事業に要した主な経費など</b>								
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付費</td> <td style="text-align: right;">3,758,370,155円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,758,370,155円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	給付費	3,758,370,155円		計	3,758,370,155円
経費	金額	摘要							
給付費	3,758,370,155円								
計	3,758,370,155円								

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国庫支出金	1,412,247	1,542,087		1,409,389
地方債	0			0	0	0		
その他	1,882,995			1,917,469	1,879,185	1,923,351		
一般財源	470,749			540,444	469,796	538,175		
合計(A)	3,765,991			4,000,000	3,758,370	4,000,000		
<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>		業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	3,095	3,082	3,082	3,150	
	<b>再任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0			
	<b>小計(B)</b>	3,095	3,082	3,082	3,150			
	<b>合計(A+B)</b>	3,769,086	4,003,082	3,761,452	4,003,150			
	市民1人当たりのコスト(円)	42,954	46,323	43,527	46,909			

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	<b>指標</b>				目標	—	—	—
				実績	—	—	—	—
指標化できない成果		法定給付であるため。		達成	—	—	—	—

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-01-07-01-01	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	居宅介護福祉用具購入費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	<b>目的</b>	居宅介護福祉用具購入費にかかる保険給付を行う		
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法		
	<b>内容</b>	要介護認定者が購入した福祉用具購入費用の7割から9割相当額を居宅介護福祉用具購入費として給付する。 ○給付件数:403件		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>		<b>金額</b>	<b>摘要</b>
	給付費		10,629,924円	
	計		10,629,924円	

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国庫支出金	3,531	3,470	3,986	3,962	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	4,707	4,314	5,315	4,953	
		一般財源	1,177	1,216	1,328	1,385	
		合計(A)	9,415	9,000	10,629	10,300	
<b>事業費</b>	<b>人件費</b>	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	774	771	771	788	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0		
	小計(B)	774	771	771	788		
	合計(A+B)	10,189	9,771	11,400	11,088		
	市民1人当たりのコスト(円)	117	114	132	130		

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	法定給付であるため。	達成		—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>		<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	1-4	高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-01-08-01-01	
	<b>基本事業</b>	④	介護保険サービス	<b>担当 部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	居宅介護住宅改修費			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	<b>目的</b>	居宅介護住宅改修費にかかる保険給付を行う		
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法		
	<b>内容</b>	要介護認定者が実施した住宅改修に要した費用の7割から9割相当額を居宅介護住宅改修費として給付する。 ○給付件数:296件		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>		<b>金額</b>	<b>摘要</b>
	給付費		18,275,160円	
	計		18,275,160円	

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	国庫支出金	6,714	7,569	6,853	7,539	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	8,951	9,412	9,138	9,426		
		一般財源	2,238	2,652	2,284	2,638		
		合計(A)	17,903	19,633	18,275	19,603		
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	774	771	771		788
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
<b>小計(B)</b>		774	771	771	788			
<b>合計(A+B)</b>		18,677	20,404	19,046	20,391			
<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>		213	237	221	239			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
—	指標化できない成果	法定給付であるため。	達成	—	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
	<b>改善案</b>		

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-01-09-01-01	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	居宅介護サービス計画給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	<b>目的</b>	居宅介護支援利用にかかる保険給付を行う		
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法		
	<b>内容</b>	要介護認定者が利用した居宅介護支援に要した費用を居宅介護サービス計画費として給付する。 ○居宅計画作成依頼届出数(予防含む): 1, 645件		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>		<b>金額</b>	<b>摘要</b>
	給付費		424,055,061円	
	計		424,055,061円	

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国庫支出金	161,224	170,327	159,021	169,605	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	214,964	211,790	212,027	212,036	
		一般財源	53,741	59,695	53,007	59,331	
		合計(A)	429,929	441,812	424,055	440,972	
<b>事業費</b>	<b>人件費</b>	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)		0	0	0	0		
合計(A+B)		429,929	441,812	424,055	440,972		
市民1人当たりのコスト(円)		4,900	5,113	4,908	5,168		

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
—	指標化できない成果	法定給付であるため。	達成	—	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
	<b>改善案</b>		

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-02-01-01-01	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	介護予防サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>対 象</b>	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)			
<b>目 的</b>	介護予防居宅介護サービス利用にかかる保険給付を行う			
<b>根拠法令等</b>	介護保険法			
<b>内 容</b>	要支援認定者が利用した介護予防訪問看護、介護予防短期入所生活介護等の居宅サービスに要した費用の7割から9割相当額を介護予防サービス費として給付する。			
<b>事務事業の概要</b>	<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>
		給付費	163,600,041円	
		計	163,600,041円	

項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国庫支出金	55,777	59,903	61,350		63,605
		地方債	0	0	0	0	
		その他	74,369	74,485	81,800	79,517	
		一般財源	18,592	20,992	20,450	22,250	
		合計(A)	148,738	155,380	163,600	165,372	
<b>事業費</b>	<b>人件費</b>	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)	0	0	0	0			
合計(A+B)	148,738	155,380	163,600	165,372			
市民1人当たりのコスト(円)		1,696	1,799	1,894	1,938		

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—
					実績	—	—	—
指標化できない成果	法定給付であるため。		達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-02-03-01-01	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	介護予防福祉用具購入費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	<b>目的</b>	介護予防福祉用具購入費にかかる保険給付を行う		
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法		
	<b>内容</b>	要支援認定者が購入した福祉用具購入費用の7割から9割相当額を介護予防福祉用具購入費として給付する。 ○給付件数:129件		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>		<b>金額</b>	<b>摘要</b>
	給付費		3,018,053円	
	計		3,018,053円	

		項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費					
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国庫支出金		1,075	1,331	1,132	1,372	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債		0	0	0	0	
		その他		1,433	1,655	1,509	1,715	
		一般財源		358	466	377	479	
		合計(A)		2,866	3,452	3,018	3,566	
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	774	771	771	788	
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	0		0	0	0			
<b>小計(B)</b>		774	771	771	788			
<b>合計(A+B)</b>		3,640	4,223	3,789	4,354			
<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>		42	49	44	52			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
—	指標化できない成果	法定給付であるため。	達成	—	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
	<b>改善案</b>		

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-02-04-01-01	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	介護予防住宅改修費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	<b>目的</b>	介護予防住宅改修費にかかる保険給付を行う		
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法		
	<b>内容</b>	要支援認定者が実施した住宅改修に要した費用の7割から9割相当額を介護予防住宅改修費として給付する。 ○給付件数:220件		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>		<b>金額</b>	<b>摘要</b>
	給付費		13,635,663円	
	計		13,635,663円	

		項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費					
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国庫支出金		5,195	5,595	5,113	6,174	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債		0	0	0	0	
		その他		6,927	6,958	6,818	7,720	
		一般財源		1,732	1,960	1,704	2,160	
		合計(A)		13,854	14,513	13,635	16,054	
<b>事業費</b>	<b>人件費</b>	正規職員		0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		業務量		0.10	0.10	0.10	0.10	
		人件費		774	771	771	788	
		再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量		0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費		0	0	0	0	
<b>事業費</b>	<b>会計年度任用職員</b>	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
<b>小計(B)</b>		774	771	771	788			
<b>合計(A+B)</b>		14,628	15,284	14,406	16,842			
<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>		167	177	167	198			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
—	指標化できない成果	法定給付であるため。	—	達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
	<b>改善案</b>		

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>		<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～	R6 年度	09-02-02-05-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当 部署		部・課名等
	事務事業名	介護予防サービス計画給付費			健康福祉部介護高齢福祉課

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	<b>目的</b>	介護予防居宅介護支援利用にかかる保険給付を行う		
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法		
	<b>内容</b>	要支援認定者が利用した介護予防居宅介護支援に要した費用を介護予防サービス計画費として給付する。		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>		<b>金額</b>	<b>摘要</b>
	給付費		42,471,134円	
	計		42,471,134円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	14,939	15,904	15,927	16,843	
地方債	0	0	0	0				
その他	19,919	19,775	21,235	21,056				
一般財源	4,980	5,573	5,309	5,891				
合計(A)	39,838	41,252	42,471	43,790				
人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	人件費	0	0	0	0			
	再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	人件費	0	0	0	0			
	会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	0	0	0	0			
	合計(A+B)	39,838	41,252	42,471	43,790			
	市民1人当たりのコスト(円)	454	478	492	514			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					目標	—	—	—
					実績	—	—	—
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-02-07-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	<b>目的</b>	地域密着型介護予防サービス利用にかかる保険給付を行う		
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法		
	<b>内容</b>	要支援認定者が利用した介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護予防サービスに要した費用の7割から9割相当額を地域密着型介護予防サービス費として給付する。		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>		<b>金額</b>	<b>摘要</b>
	給付費		7,330,380円	
	計		7,330,380円	

全体コスト(千円)		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接 事業費		国庫支出金	2,422	2,699	2,749	4,510	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	3,230	3,356	3,665	5,638	
		一般財源	807	945	916	1,579	
		合計(A)	6,459	7,000	7,330	11,727	
事業費	人件費	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
小計(B)		0	0	0	0		
合計(A+B)		6,459	7,000	7,330	11,727		
市民1人当たりのコスト(円)		74	82	85	138		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					目標	—	—	—
					実績	—	—	—
	指標化できない成果	法定給付であるため。	達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-03-01-01-01	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	審査支払い手数料		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)											
	<b>目的</b>	介護サービス事業者からの介護給付費請求を審査する三重県国民健康保険団体連合会に対する手数料											
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法											
	<b>内容</b>	介護保険法に基づいた事業者からの介護給付費請求書の資格等内容調査を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、審査支払にかかる手数料を支払った。											
<b>事業に要した主な経費など</b>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">7,090,071円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,090,071円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要	手数料	7,090,071円		計	7,090,071円	
	経費	金額	摘要										
	手数料	7,090,071円											
計	7,090,071円												

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国庫支出金	2,667	2,777		2,659
地方債	0			0	0	0		
その他	3,557			3,401	3,545	3,420		
一般財源	889			1,024	886	977		
合計(A)	7,113			7,202	7,090	7,145		
<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	<b>再任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0			
<b>小計(B)</b>			0	0	0	0		
<b>合計(A+B)</b>			7,113	7,202	7,090	7,145		
<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>			82	84	83	84		

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
—	指標化できない成果	法定給付であるため。	—	達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

整理番号 545 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)04高額介護サービス等費(目)01高額介護サービス費(大事業)01高額介護サービス費	決算書頁 393
---------------	-------------------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-04-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	高額介護サービス費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 三根 秀徳 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	介護サービス利用料の自己負担額が高額となった要介護認定者に対する追加給付		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	介護保険サービスを利用した際に支払うサービス利用料の自己負担額の1か月分の合計が一定金額を超えた要介護認定者に対し、申請に基づき超過分を支給した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給付費	199,067,075円		
	計	199,067,075円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接事業費	国庫支出金	0.90	74,224	0.90	78,869	0.90	74,650	0.90	76,004	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	
	その他	0.00	98,965	0.00	96,608	0.00	99,534	0.00	94,592	
	一般財源	0.00	24,741	0.00	29,102	0.00	24,883	0.00	27,014	
	合計(A)	0.90	197,930	0.90	204,579	0.90	199,067	0.90	197,610	
事業費	正規職員	業務量	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
		人件費	6,964	6,935	6,935	7,087				
	再任用職員	業務量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費		0	0	0	0	0	0	0		
小計(B)	6,964	6,935	6,935	7,087						
合計(A+B)	204,894	211,514	206,002	204,697						
市民1人当たりのコスト(円)	2,336	2,448	2,384	2,399						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績				
				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	指標化できない成果	法定給付であるため。	達成	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

方向	継続	課題	
		改善案	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-04-02-01-01	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	高額介護予防サービス費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)											
	<b>目的</b>	介護サービス利用料の自己負担額が高額となった要支援認定者に対する追加給付											
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法											
	<b>内容</b>	介護保険サービスを利用した際に支払うサービス利用料の自己負担額の1か月分の合計が一定金額を超えた要支援認定者に対し、申請に基づき超過分を支給した。											
<b>事業に要した主な経費など</b>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付費</td> <td style="text-align: right;">79,681円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">79,681円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要	給付費	79,681円		計	79,681円	
	経費	金額	摘要										
	給付費	79,681円											
計	79,681円												

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国庫支出金	33	93		30
地方債	0			0	0	0		
その他	44			114	39	48		
一般財源	11			33	10	13		
合計(A)	88			240	79	100		
<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	<b>再任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0			
	<b>小計(B)</b>	0	0	0	0			
	<b>合計(A+B)</b>	88	240	79	100			
	市民1人当たりのコスト(円)	2	3	1	2			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-05-01-01-01	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	高額医療合算介護サービス費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	<b>目的</b>	医療及び介護サービス利用料で自己負担額が高額となった要介護認定者に対する追加給付		
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法		
	<b>内容</b>	医療及び介護保険サービスを利用した際に支払った自己負担額が著しく高額となった要介護認定者に対し、申請に基づき超過分を支給した。		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>		<b>金額</b>	<b>摘要</b>
	給付費		29,938,159円	
	計		29,938,159円	

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国庫支出金	12,469	13,089	11,227	11,632	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	16,625	16,031	14,969	14,477	
		一般財源	4,156	4,829	3,742	4,135	
		合計(A)	33,250	33,949	29,938	30,244	
<b>事業費</b>	<b>人件費</b>	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		業務量	0.10	0.10	0.10	0.10	
		人件費	774	771	771	788	
		再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
業務量	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	774	771	771	788			
合計(A+B)	34,024	34,720	30,709	31,032			
市民1人当たりのコスト(円)			388	402	356	364	

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
—	指標化できない成果	法定給付であるため。	達成	—	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
	<b>改善案</b>		

整理番号 548 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)06市町村特別給付費(目)01市町村特別給付費 (大事業)01介護用品等給付費	決算書頁 395
---------------	-------------------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H21 年度～	R6 年度	09-02-06-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護用品等給付費	担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	在宅で常時介護用品の使用が必要な、要介護3以上の認定者もしくは65歳以上で要介護1以上の認知症高齢者		
	目的	介護用品購入にかかる費用の一部を補助することにより介護にかかる経済的負担を軽減する		
	根拠法令等	介護保険法第62条		
	内容	<p>失禁があり、常時介護用品(紙おむつ、尿取りパット、紙パンツ)を使用している在宅高齢者に、要介護度及び介護保険の給付割合に応じて助成しました。</p> <p>【助成内容】</p> <p>要介護1～2の場合 9割:3,600円 8割:3,200円 7割:2,800円</p> <p>要介護3～5の場合 9割:4,500円 8割:4,000円 7割:3,500円</p> <p>助成件数:7,254件</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	負担金、補助及び交付金		25,681,570円	介護用品購入費支給事業
		計	25,681,570円	

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	11,493		11,490		11,711		8,158		国:保険者機能強化推進交付金 その他特定財源:第1号被保険者保険料
	地方債	0		0		0		0		
	その他	13,803		13,710		13,971		17,042		
	一般財源	0		0		0		0		
	合計(A)	25,296		25,200		25,682		25,200		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
		人件費	3,869	3,853	3,853	3,937				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費		0	0	0	0					
小計(B)	3,869	3,853	3,853	3,937						
合計(A+B)	29,165	29,053	29,535	29,137						
市民1人当たりのコスト(円)		333	337	342	342					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	給付額	介護認定負担割合に応じた給付額	円	目標	28,900,000	25,560,000	26,583,000	27,647,000
				実績	25,486,939	25,295,076	25,681,570	
指標化できない成果	—		達成	88.2%	98.9%	96.6%		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 549 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)06市町村特別給付費(目)02生活管理指導事業費(大事業)01生活管理指導事業費	決算書頁 395
---------------	-----------------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H28 年度～	R6 年度	09-02-06-02-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署		部・課名等
	事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 三根 秀徳 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者		
	目的	規則正しい生活が出来るように改善する		
	根拠法令等			
	内容	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者を対象に、養護老人ホームで短期宿泊事業を実施しました。 利用者数:1名 利用日数:延9日		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	委託料		33,210円	生活管理指導短期宿泊事業 (委託先:4社会福祉法人)
		計	33,210円	

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	180		183		16		130		保険者機能強化推進交付金 その他特定財源:現年分 市町村特別給付費分
	地方債	0		0		0		0		
	その他	53		219		18		272		
	一般財源	0		0		0		0		
	合計(A)	233		402		34		402		
人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人		
		人件費	78	78	78	78	79	79		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
小計(B)	78	78	78	78	79	79				
合計(A+B)	311	480	112	481						
市民1人当たりのコスト(円)		4	6	2	6					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	利用者数	費用の9割を市が負担	人	目標	5	5	5	5
				実績	6	5	1	
指標化できない成果	—		達成	120%	100%	20%		

方向	継続	課題	
		改善案	

<b>基本情報</b>		<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	1-4	高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-07-01-01-01	
	<b>基本事業</b>	④	介護保険サービス	<b>担当 部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	特定入所者介護サービス給付費			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)のうち非課税の施設サービス利用者		
	<b>目的</b>	施設サービスを利用する低所得の要介護認定者に対する、食費・居住(滞在)費の追加給付。		
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法		
	<b>内容</b>	低所得(非課税世帯)の要介護認定者が利用した施設サービス(短期含む)において、食費、居住費(滞在費)の基準費用額と負担限度額との差額を給付した。		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>		<b>金額</b>	<b>摘要</b>
	給付費		308,285,735円	
	計		308,285,735円	

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	<b>項目</b>	<b>R4年度決算</b>	<b>R5年度当初予算</b>	<b>R5年度決算</b>	<b>R6年度当初予算</b>	<b>特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)</b>	
		国庫支出金	120,810	132,960	115,607	122,722		国庫負担金15% 財政調整交付金5% 県負担金17.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0		
		その他	161,079	162,865	154,143	152,739		
		一般財源	40,270	49,062	38,535	43,620		
	合計(A)	322,159	344,887	308,285	319,081			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
			人件費	4,643	4,623	4,623	4,725	
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
<b>小計(B)</b>		4,643	4,623	4,623	4,725			
<b>合計(A+B)</b>		326,802	349,510	312,908	323,806			
<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>		3,725	4,045	3,621	3,795			

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>
				<b>目標</b>	—	—	—	—
				<b>実績</b>	—	—	—	—
	<b>指標化できない成果</b>	法定給付であるため。		<b>達成</b>	—	—	—	—

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-07-03-01-01	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	特定入所者介護予防サービス費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	要支援認定を受けている非課税の被保険者で負担減額認定を受けた施設サービス利用者		
	<b>目的</b>	施設サービスを利用する低所得の要支援認定者に対する、食費・居住費(滞在費)の追加給付		
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法		
	<b>内容</b>	低所得(非課税世帯)の要支援認定者が利用した介護予防短期入所生活介護等において、食費、居住費(滞在費)の基準費用額と負担限度額との差額を給付した。		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	給付費	316,417円		
	計	316,417円		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国庫支出金	114	138	119	116	国庫負担金15% 財政調整交付金5% 県負担金17.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	153	168	158	143	
		一般財源	38	51	39	40	
		合計(A)	305	357	316	299	
<b>事業費</b>	<b>人件費</b>	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0		
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	305	357	316	299		
	市民1人当たりのコスト(円)	4	5	4	4		

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成	—	—	—	—	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

整理番号 552 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)01包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(大事業)02地域ケア会議事業費	決算書頁 395
---------------	-----------------------------------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R2 年度～ R6 年度	09-03-01-01-02-01
	基本事業	② 包括的な相談支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域ケア会議事業費	健康福祉部地域包括支援センター	評価責任者・連絡先 所長 中出 光美 0595-22-9710

事務事業の概要	対象	支援困難事例への支援者		
	目的	地域生活課題の解決に資する支援を行う関係機関との相互の有機的な連携と、個別課題から地域課題の抽出を行う。		
	根拠法令等	社会福祉法第106条の6第1項及び第106条の4第2項第5号、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律等		
	内容	・調整担当による支援困難とされる事案の調整 ①地域ケア会議 ケース検討回数 1回 運営会議の開催回数 14回 ②相談事案調整会議 開催回数 12回 ③重層的支援会議 開催回数 0回 ④高齢者及び障がい者虐待検討委員会 開催回数 194回 ⑤資質向上の取組み 健康福祉部事例検討会の開催回数 5回		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費	84,591円	公用車燃料費、事務用品費	
	計	84,591円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件数	金額	人件数	金額	人件数	金額	人件数		
事業費	直接事業費	国県支出金	40	88	59	51	国県支出金				
		地方債	0	0	0	0	地域支援事業交付金(国38.5%、県19.25%)				
		その他	1	22	10	2	介護保険保険者努力支援交付金				
		一般財源	10	26	16	13	その他				
		合計(A)	51	136	85	66	第1号被保険者保険料				
	人件費	正規職員	業務量	0.95 人	1.13 人	1.13 人	1.16 人				
			人件費	7,351	8,707	8,707	9,134				
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
人件費	0	0	0	0							
	小計(B)	7,351	8,707	8,707	9,134						
	合計(A+B)	7,402	8,843	8,792	9,200						
	市民1人当たりのコスト(円)	85	103	102	108						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	複雑なケースの解決割合	個別ケース会議を開催した事例のうち課題解決した事例の割合(課題解決した事例数/会議の開催件数)	%	目標	80	80	80	80
				実績	74.4	72.7	73.9	
指標化できない成果	—		達成	93%	90.9%	92.4%		

方向	改善	課題	高齢者虐待通報及び認定件数ともに多くなっていますが、社会問題としての関心の高まりに対応した相談体制が整備されていることの現れでもあります。虐待予防の観点から支援を展開するよう支援者への周知など、高齢者虐待の抑止を啓発する必要があります。また、地域福祉課題の解決に向けて、相談支援包括化推進員や各種会議を有効活用する必要があります。
	改善案		虐待防止について介護事業所等への啓発や虐待検討委員会での検討を実施していきます。また、各種会議の効率的な開催ができるように調整します。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-01	
	<b>基本事業</b>	③ 地域自立生活支援	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	地域自立生活支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-22-9659

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	市内在住の概ね65歳以上の独居もしくはそれに準ずる世帯の高齢者		
	<b>目的</b>	住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする		
	<b>根拠法令等</b>			
	<b>内容</b>	①食の自立支援事業 ・対象者宅に訪問し、食事の提供を行うとともに安否確認を行いました。 延べ62,572食 利用者2,252人(年間利用実人数) ②高齢者見守り支援事業 ・24時間受付の受診センターにつながる装置を貸与することにより、緊急時に対応する体制を整備しました。 利用者:199人(令和6年3月31日現在)		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	食の自立支援事業委託料	14,078,700円	配食サービス(委託先:(株)きねや) 緊急通報システム(委託先:立山科学株式会社)	
	高齢者見守り支援事業委託料	6,027,050円		
	通信運搬費	15,456円		
	<b>計</b>	<b>20,121,206円</b>		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国県支出金	11,505	13,332	11,620	13,022	地域支援事業費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)分 その他特定財源:地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業以外)分
		地方債	0	0	0	0	
		その他	4,581	5,309	4,628	5,186	
		一般財源	3,007	4,444	3,874	4,341	
		合計(A)	19,093	23,085	20,122	22,549	
<b>事業費</b>	<b>人件費</b>	正規職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		業務量	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費	1,548	1,541	1,541	1,575		
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	業務量	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	0	0	0	0		
会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
業務量	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	1,548	1,541	1,541	1,575			
合計(A+B)	20,641	24,626	21,663	24,124			
		市民1人当たりのコスト(円)	236	285	251	283	

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	配食数		身体の状態などにより調理・買い物ができない高齢者に安否確認を兼ねた配食数	食数	目標	55,440	55,920	56,480
					実績	56,703	60,686	62,572
指標化できない成果	—		達成	102.2%	108.5%	110.8%		

<b>方向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	配食サービスについては、現在の支援内容に対応できる委託可能な事業者が一社のみ。今後利用者の増加がますます見込まれることを想定し、サービスが低下することなく対応できる事業者が参入できる方法を検討する必要がある。
	<b>改善案</b>	複数事業者が対応できるようにするには、委託内容の仕様書の見直しを検討し、利用できる事業者を利用者が選択できるようにすることが可能かどうかや、事業に対応できる他事業者があるかどうかの調査が必要。	

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁
554 -		395

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-02
	基本事業	③ 地域自立生活支援	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	家族介護支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	要介護被保険者及びその家族		
	目的	介護方法の指導その他、要介護被保険者を介護する家族を支援する		
	根拠法令等			
	内容	<p>①認知症高齢者やすらぎ支援事業 介護者の心身の休息を図るため、やすらぎ支援員が認知症高齢者の居宅を訪問し、高齢者の見守り支援を実施しました。 利用延人数 11人 回数11回</p> <p>②ひとり歩き高齢者等見守り支援事業 認知症等の理由により、家を出たきり行方不明になる恐れのある高齢者を介護する家族に、位置検索装置(GPS端末)の初期登録料金及び利用料を助成しました。9件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	261,538円	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)	
	需用費	352,000円	ひとり歩き高齢者等見守り支援事業 (委託先:(株)ミマモルメ、ホームネット(株))	
		35,750円	見守り安心シール印刷費 案内チラシ印刷費	
	計	649,288円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	507	1,526	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	201	607	150	663	
	一般財源	170	509	124	554	
	合計(A)	878	2,642	650	2,879	
事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人
		人件費	2,322	2,312	2,312	2,363
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)	2,322	2,312	2,312	2,363	
	合計(A+B)	3,200	4,954	2,962	5,242	
	市民1人当たりのコスト(円)	37	58	35	62	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	GPS初期登録料及び利用料助成件数	GPS利用者	件	目標	10	15	15	15
				実績	8	7	9	
指標化できない成果	—		達成	80%	46.7%	60%		

方向	改善	課題	②認知症高齢者の増加が見込まれる中、行方不明になった場合の早期発見と家族の負担軽減のため、GPS端末の利用を啓発し、利用者増に繋げていく必要がある。居宅事業所関係者、地域包括支援センター、地域コーディネーターと連携し、継続的に周知をはかっていく。
		改善案	②高齢者の方へ事業の周知が図れるような手立てを検討するとともに、包括協定締結事業所でのリーフレット配布を依頼する。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-03	
	<b>基本事業</b>	④ 介護保険サービス	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	福祉用具・住宅改修支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	介護認定(要介護・要支援)を受けている市民		
	<b>目的</b>	介護認定のある被保険者が、適切な住宅改修・福祉用具の購入・貸与を受けられるようにする		
	<b>根拠法令等</b>	介護保険法		
	<b>内容</b>	<p>介護認定を受けた被保険者が、居宅介護サービス計画の届出をせず、住宅改修のみ利用する際に、適正な住宅改修が実施されるよう住宅改修理由書を作成した事業所に作成手数料を支給した。</p> <p>【住宅改修費理由書作成手数料】 住宅改修適正実施のための「住宅改修理由書」作成手数料を作成事業所に支給しました。 住宅改修理由書作成手数料請求件数 8件</p>		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	手数料	16,000円	住宅改修理由書作成手数料(@¥2,000)	
	計	16,000円		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国県支出金	9		116
地方債	0	0			0	0		
その他	4	45			4	9		
一般財源	3	39			3	8		
合計(A)	16	200			16	40		
<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量		0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費		3,095	3,082	3,082	3,150	
	<b>再任用職員</b>	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	<b>会計年度任用職員</b>	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0			
	<b>小計(B)</b>	3,095	3,082	3,082	3,150			
	<b>合計(A+B)</b>	3,111	3,282	3,098	3,190			
	<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	36	38	36	38			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	<b>手数料支給件数</b>		住宅改修理由書に対する手数料の支給件数	件	目標	30	30	30	30
					実績	21	8	8	/
	指標化できない成果	—		達成	70.0%	26.7%	26.7%	/	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	介護支援専門員(ケアマネジャー)が、住宅改修のみ必要としている利用者に対し、適正な住宅改修を受けることができるよう支援を行うことに対し評価する必要がある。
	<b>課題</b>	
	<b>改善案</b>	被保険者及び介護支援専門員(ケアマネジャー)に周知啓発していく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-04
	基本事業	③ 地域自立生活支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 三根 秀徳 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	判断能力が不十分な認知症高齢者及び精神等に障がいのある高齢者		
	目的	判断力低下により、高齢者が不利益を受けることがないよう、成年後見制度の利用を支援する		
	根拠法令等	老人福祉法第32条、知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(51条の11の2)、高齢者虐待防止法(28条)、障害者虐待防止法(44条)		
	内容	①後見等審判申立 申立を行う4親等内の親族がいない者について家庭裁判所に、後見開始を求める市長申立を行いました。(2件) ②報酬助成 成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬助成を行いました。(6件)		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	通信運搬費	6,689円	切手代	
	手数料	7,600円	申立手数料・申立手数料収入印紙	
	報酬助成金	1,221,000円	成年後見報酬費助成金	
	計	1,235,289円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	557	1,888	714	1,828	地域支援事業交付金 国:38.5% 県:19.25% その他特定財源: 第1号被保険者保険料23% 成年後見申立費用負担金				
		地方債	0	0	0	0					
		その他	222	772	284	749					
		一般財源	185	629	238	609					
		合計(A)	964	3,289	1,236	3,186					
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人					0.50 人
			人件費	3,869	3,853	3,853					3,937
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人					0.00 人
			人件費	0	0	0					0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人					0.00 人
人件費	0	0	0	0							
小計(B)	3,869	3,853	3,853	3,937							
合計(A+B)	4,833	7,142	5,089	7,123							
市民1人当たりのコスト(円)	56	83	59	84							

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	後見人等就任件数	市長申立により後見人等が就任した件数	件	目標	5	5	5	5
				実績	3	4	2	
指標化できない成果	—	達成	60%	80%	40%			

方向	改善課題	成年後見制度に関する相談件数は、権利擁護意識の高まりとともに増加しており、身寄りのない高齢者や虐待を受けた高齢者等、親族による申立てが見込めない人が増えている。
	改善案	成年後見制度の利用が必要にもかかわらず、経済面や家庭状況を理由に利用できないことがないよう、関係機関との連携を密にし、必要な人が必要な時に適切な手続きができるよう支援を行う。

整理番号 557 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁 395
---------------	----------------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-05
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
	事務事業名	介護給付費等費用適正化事業	評価責任者・連絡先	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護サービスを提供する事業者・事業所		
	目的	適正な介護サービスの提供や良質な事業展開に必要な情報提供や点検を実施する		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	<p>介護保険制度の持続可能性を確保するため、ケアプランチェック、介護給付費の通知、住宅改修や福祉用具購入の実態調査、介護保険サービス事業者等への運営指導等を行いました。</p> <p>ケアプランチェック実施回数 8回(実施事業所数 8事業所)</p> <p>給付費通知 上半期(9月)通知件数 5,610件 下半期(3月)通知件数 5,671件</p> <p>住宅改修実態調査 2件</p> <p>福祉用具購入実態調査 2件</p> <p>軽度者に対する福祉用具特例貸与に対する承認件数 58件</p> <p>住宅改修事業者受領委任払講習会(アンケート形式)参加事業所数 74事業所</p> <p>介護保険サービス事業者等運営指導実施数 10事業所(対象事業所数:76事業所)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費(謝礼) 需用費(消耗品費・印刷製本費) 役務費(通信運搬費) 役務費(手数料) 使用料及び賃借料	192,000円 203,418円 721,408円 854,126円 6,600円	ケアプランチェック謝礼等 消耗品等(一部医療福祉政策課分あり) 介護給付費通知郵送料 介護給付費適正化保険者支援事務手数料(国保連) 介護事業所管理システム追加ライセンス使用料(医療福祉分)	
	計	1,977,552円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	933		1,440		1,142		1,446		国県支出金:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 国38.5% 県19.25% 市23% 特定財源:1号被保険者の保険料
	地方債	3		0		0		0		
	その他	373		574		455		577		
	一般財源	312		480		381		482		
	合計(A)	1,621		2,494		1,978		2,505		
事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
		人件費	1,548	1,541	1,541	1,575				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	1,548	1,541	1,541	1,575					
	合計(A+B)	3,169	4,035	3,519	4,080					
	市民1人当たりのコスト(円)	37	47	41	48					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	対象事業所数	ケアプランチェックや住宅改修等の現場確認を行った事業所	事業所	目標	12	12	12	12
				実績	12	12	12	
指標化できない成果	—		達成	100.0%	100.0%	100.0%		

方向	改善	課題	費用対効果を検証し、さらに有効な適正化事業を実施する必要がある。
		改善案	三重県国民健康保険団体連合会に委託している介護給付の縦覧点検を活用した点検を実施する。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁
558 -		395

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H20 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-06
	基本事業	② 認知症対策	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	認知症支援事業	健康福祉部地域包括支援センター相談支援室	室長 松永 知大 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	認知症の人とその家族		
	目的	認知症の人やその家族が安心して住み続けられる支援体制を構築する。		
	根拠法令等	介護保険法施行令附則第18条の規定に基づき認知症である被保険者に対する支援又は被保険者の地域における自立した日常生活の支援に係る体制の整備の促進を行う事業		
	内容	<p>市内在住の高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域住民が相互に連携して支援がおこなえるよう各種事業を実施しました。講演会は、文化会館を会場に実施しました。関係機関等の啓発ブースも設置することができ、多くの人に地域での活動を周知する機会となりました。</p> <p>また、地域包括支援センター内に設置された認知症初期集中支援チームより、チーム員が認知症の人又は認知症が疑われる人を訪問し、専門医とともに支援の方向性を検討し、生活のサポートを行いました。</p> <p>認知症サポーター養成講座 22回          認知症初期集中支援チーム会議 12回(延支援件数18件)          認知症の人と家族のつどい 12回          認知症カフェ開催回数 18回(2か所)          認知症講演会 1回</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料	4,626,300円	職員給料(保健師1名)	
	職員手当等	2,484,898円	扶養手当、職員手当、時間外勤務手当、期末手当、勤労手当、地域手当	
	共済費	1,510,831円	職員共済組合負担金、職員共済会補助金等共済費	
	報償費	295,500円	医師報償費 216,000円 認知症講演会講師、手話通訳者謝礼等 79,500円	
	旅費	11,988円	認知症講演会手話通訳者旅費	
	需用費	344,890円	認知症サポーター養成講座テキスト、認知症講演会チラシ印刷費等	
	役務費	48,000円	切手代(認知症講演会等案内通知分)	
	委託料	344,000円	認知症講演会講演委託料、警備業務委託料	
	使用料及び賃借料	77,570円	認知症講演会会場借上料、ハイトピア伊賀駐車場使用料(認知症カフェ等)	
	計	9,743,977円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	5,751	6,193	6,012	6,264		国県支出金
		地方債	0	0	0	0		地域支援事業交付金(国38.5%、県19.25%)
		その他	1,723	1,928	1,856	1,771		介護保険保険者努力支援交付金
		一般財源	1,782	1,936	1,876	1,915		その他
	合計(A)	9,256	10,057	9,744	9,950	第1号被保険者保険料		
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.59 人	0.75 人	0.75 人	0.78 人	
			人件費	4,565	5,779	5,779	6,142	
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員			業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費	0	0	0	0				
小計(B)	4,565	5,779	5,779	6,142				
合計(A+B)	13,821	15,836	15,523	16,092				
市民1人当たりのコスト(円)	158	184	180	189				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	認知症サポーター養成者数	認知症の人やその家族を見守る役割を担うサポーターの延人数	人	目標 8,000	8,500	9,000	9,500
	指標化できない成果	—	達成	7,749	8,298	8,746	
				96.8%	97.6%	97.2%	

方向	改善課題	2025年には65歳以上の5人に1人が認知症になると言われており、共生社会の実現に向けて認知症への誤解や偏見を払拭するため、引き続き地域への情報発信が必要です。
	改善案	認知症の方や家族への支援を行う「チームオレンジ」など、新規のみならず既存の地域の集まりを活かした活動を推進します。また、認知症基本法の周知を兼ね、SNSなどを活用した啓発を実施するなど、より多くの市民が認知症に関する情報を入手しやすくなる環境を整えます。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H24 年度～ R6 年度	09-03-01-03-01-01
	基本事業	② 在宅医療	担当部署	部・課名等
	事務事業名	保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先 課長 濱村 昭 0595-26-3940

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	市民		
	<b>目的</b>	医療ニーズのある人が地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築する。		
	<b>根拠法令等</b>	地域福祉計画、地域医療戦略2025		
	<b>内容</b>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療・介護連携等を進めるため、医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネージャー、介護施設職員等の多職種による「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を開催し、「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健・医療・福祉分野の連携検討会 4回開催</li> <li>・「お薬手帳カバー」の新規作製 3,000部</li> <li>「情報カード」の新規作製 20,000枚</li> </ul>		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	印刷製本費	1,134,760円	お薬手帳カバー・情報カード作製	
	その他経費	16,720円	食糧費、駐車場借上料	
	<b>計</b>	1,151,480円		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国県支出金	472	730	713	824	介護保険事業特別会計 ・国県支出金 地域支援事業交付金(国)443,320円 地域支援事業交付金(県)221,660円 介護保険保険者努力支援交付金(国)48,000円 ・その他 保健料216,840円	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	188	224	217	236		
		一般財源	158	227	222	253		
		合計(A)	818	1,181	1,152	1,313		
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.25 人	0.25 人	0.60 人		0.60 人
			人件費	1,935	1,927	4,623		4,725
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	<b>小計(B)</b>	1,935	1,927	4,623	4,725			
	<b>合計(A+B)</b>	2,753	3,108	5,775	6,038			
	市民1人当たりのコスト(円)	32	36	67	71			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	保健・医療・福祉分野の連携検討会の開催数	多職種により構成された保健・医療・福祉分野の連携検討会の開催回数	回	目標	4	4	4	4
				実績	2	2	4	/
指標化できない成果	—		達成	50.0%	50.0%	100.0%	/	

<b>方向</b>	<b>充実</b>	<b>課題</b>	お薬手帳を「連携ツール」とした多職種連携の取り組みを進めるとともに、「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」以外の取り組みについては、新たな課題に着手した段階である。
	<b>改善案</b>		<p>I 「お薬手帳を活用した在宅患者サポート事業」と共に、健康福祉部相談支援室による事業を2本柱として、伊賀流の医療・介護連携に取り組んでいく。</p> <p>II 連携検討会において「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」の取り組みに加え、新たな課題の解決に向けて取り組みを進める。</p>

整理番号 560 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)02介護予防・生活支援サービス事業費(目) 01介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)(大事業)01介護予防・生活支援サービス 事業費(第1号訪問、通所、生活)	決算書頁 397
---------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～	R6 年度	09-03-02-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	部・課名等		評価責任者・連絡先
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課		課長 三根 秀徳 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	介護予防・生活支援総合事業の訪問型サービス、通所型サービス等に対する保険給付		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	<p>要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し通所型サービス、訪問型サービス、生活支援サービスを実施し、これに要した費用の7割から9割相当額を介護予防・生活支援総合事業サービス費として給付した。</p> <p>○サービス利用対象者(R6. 3. 31)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援1:968人</li> <li>・要支援2:843人</li> <li>・事業対象者:24人</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給付費	190,853,851円		
	計	190,853,851円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費		
事業費	直接事業費	国庫支出金	69,571		81,904		71,570		82,073	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	92,761		91,500		95,427		85,561		
		一般財源	23,190		24,770		23,856		23,940		
		合計(A)	185,522		198,174		190,853		191,574		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
			人件費	0		0		0			0
		再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
			人件費	0		0		0			0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
人件費	0		0		0		0	0			
小計(B)		0		0		0		0			
合計(A+B)		185,522		198,174		190,853		191,574			
市民1人当たりのコスト(円)		2,115		2,294		2,209		2,245			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績				
指標化できない成果	法定給付であるため。			目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
				実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
				達成	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)02介護予防・生活支援サービス事業費(目)	決算書頁
561 -	02介護予防ケアマネジメント事業費(大業)01介護予防ケアマネジメント事業費	399

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	1-4 高齢者支援	H18 年度～ R6 年度	09-03-02-02-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	担当部署	健康福祉部地域包括支援センター相談支援室 室長 松永 知大 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者		
	目的	心身の機能の維持・向上を図ることで、できる限り自宅で自立した生活が継続できるようにする。		
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項第1号ニ		
	内容	<p>訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービス等の介護予防ケアプランの作成を行いました。サービスの利用により、住み慣れた家で自立した生活が送れるように支援しました。</p> <p>[介護予防ケアマネジメントの流れ]</p> <p>①対象者からの相談(ケアプラン作成の依頼)</p> <p>②アセスメント(介護支援専門員が対象者宅を訪問し、困っていること、どのような支援があれば生活しやすくなるか等についてお聞きします。)</p> <p>③介護予防ケアプランの作成</p> <p>④サービス担当者会議(ご本人にプランの同意を得た上で、サービス提供事業者と具体的な支援の内容について話し合います)</p> <p>⑤サービス提供</p> <p>⑥モニタリング(定期的に、ご本人の状況やサービスの利用状況等について確認します)地域包括支援センターでは、月平均334件の介護予防ケアプランを作成しました。また、月平均60件の介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	620,885円	事務用品費 94,963円 公用車燃料費 205,062円 公用車車検、修繕料 320,860円	
	役務費	177,500円	公用車タイヤ入替手数料 64,200円 公用車自動車損害共済分担金(5台)、自賠責保険料 113,300円	
	委託料	3,479,899円	健康診断受診料(2名) 23,100円 介護予防ケアマネジメント業務委託料 3,456,799円	
	公課費	15,000円	公用車重量税	
	計	4,293,284円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	2,069	2,286	1,822	2,308		国県支出金
		地方債	0	0	0	0		地域支援事業交付金(国25%、県12.5%) 介護保険保険者努力支援交付金
		その他	2,158	2,553	1,935	2,413		その他 地域支援事業支払基金交付金27% 第1号被保険者保険料
		一般財源	604	691	537	674		
	合計(A)	4,831	5,530	4,294	5,395			
	事業費	正規職員	業務量	0.79 人	0.72 人	0.72 人	0.84 人	
			人件費	6,113	5,548	5,548	6,615	
		再任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.00 人	
			人件費	1,077	1,057	1,057	0	
会計年度任用職員		業務量	8.00 人	7.00 人	7.00 人	7.00 人		
	人件費	12,936	11,753	11,753	12,432			
小計(B)		20,126	18,358	18,358	19,047			
合計(A+B)		24,957	23,888	22,652	24,442			
市民1人当たりのコスト(円)		285	277	263	287			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護予防ケアマネジメント作成件数(委託分除く)	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント作成	件	目標 4,000	4,000	4,000	4,000
	実績			3,945	4,040	4,014	
	指標化できない成果	—	達成	98.6%	101%	100.4%	

方向	改善課題	高齢者の多様なサービスや一般介護予防事業による事業の充実を図るため、介護支援専門員と地域福祉コーディネーターの連携がますます重要となっています。一方、介護支援専門員一人当たりの担当者数は増加していることからマンパワーの充足が必要です。
	改善案	研修や連絡会を通して、定期的に地域福祉コーディネーターと介護支援専門員が交流する機会を作り、介護支援専門員の地域資源に対する意識の向上を図るとともに、地域資源の現状把握を行い、資源の開発に向け取り組んでいきます。居宅介護支援事業所へは介護予防ケアマネジメントの委託を引き続き依頼し、委託件数の増加に向けて関係課とも協議しながら検討を継続します。

整理番号 562 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)03一般介護予防事業費(目)01一般介護予防事業費(大事業)01一般介護予防事業費	決算書頁 399
---------------	--------------------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H28 年度～ R6 年度	09-03-03-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	介護予防普及啓発事業費			評価責任者・連絡先 課長 三根 秀徳 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	65歳以上の高齢者		
	目的	介護予防に各自が取り組むことで、元気で自立した高齢者を増やす		
	根拠法令等	介護保険法		
内容	<p>65歳以上の全ての高齢者を対象に、要介護状態にならないために介護予防について普及啓発を行いました。</p> <p>介護予防教室普及事業の委託</p> <p>①アクティビティ・認知症予防教室の開催 633回 参加延人数8,516人 高齢者の認知症予防、運動器機能の向上を目的に、音楽療法教室や3B体操教室等を開催しました。また、コロナ禍でも介護予防の習慣が途切れないよう、DVD「介護予防教室講師が教える元気のヒケツ」の貸出を行いました。</p> <p>②転倒予防、介護予防教室の開催 0回 参加延人数0人 運動機能の低下予防、認知症の予防啓発の一環として、骨折や寝たきりにつながる転倒の予防及び認知症予防のため講習会を予定していましたが委託先の社会福祉法人より、業務繁忙との報告をうけ実施できませんでした。</p> <p>③介護予防出前講座の開催【地域包括支援センター】 運動機能・口腔機能の低下、認知症の予防の啓発のため、出前講座や介護予防教室を開催しました。 82回 延参加人数1,181人 介護予防ではフレイル予防を中心に講義や脳トレ、簡単な体操を入れながら実施した。 認知予防はタブレットを使用し、簡単な物忘れチェックをしたり、認知症予防について講話を実施した。</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	8,000円	介護予防ボランティア研修講師報償費	
	需用費	199,717円	事務用品費	
	委託料	5,855,747円	伊賀市社会福祉協議会へ委託	
	計	6,063,464円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費		
事業費	直接事業費	国県支出金	1,889	3,902	2,615	3,818	国県支出金				
		地方債	0	0	0	0	地域支援事業交付金(国25%、県12.5%)				
		その他	2,470	4,347	2,691	3,941	介護保険保険者努力支援交付金				
		一般財源	623	1,179	758	1,109	その他				
		合計(A)	4,982	9,428	6,064	8,868	第1号被保険者保険料				
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	地域支援事業支払基金交付金27%			
			人件費	4,643	4,623	4,623	4,725				
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
	人件費	0	0	0	0						
	小計(B)	4,643	4,623	4,623	4,725						
	合計(A+B)	9,625	14,051	10,687	13,593						
	市民1人当たりのコスト(円)	110	163	124	160						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	介護予防教室等への参加者数	①～③教室に参加した参加者数	人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績	4,566	7,419	9,697	
指標化できない成果	—		達成	91.3%	148.3%	194.0%		

方向	改善課題	<p>①介護予防に関する知識の普及啓発及び介護予防事業に対する需要が高まっているため、事業メニューについて等委託事業者等と協議し、飽きのこない内容で、効果的・効率的な事業の検討・改善をし、参加者を増やしていくことが必要である。</p> <p>②転倒予防・介護予防教室の開催を社会福祉法人へ委託しているが、業務繁忙等の理由により、社会福祉法人が主体となって企画・運営を行うことが困難になっている。</p> <p>③介護予防出前講座の実施回数、参加者数ともに増加しているが、地域により実施状況に差がある。</p>
	改善案	<p>①委託事業者との協議と事業の効果的な周知方法をさらに模索する。</p> <p>②令和6年度より社会福祉協議会へのみの契約とし、その他の社会福祉法人は社会福祉協議会に講師登録を行うことで活動を継続する方法に変更する。</p> <p>③社会福祉協議会(地域福祉コーディネーター)、住民自治協議会などと協同し、実施の少ない地域への働きかけを行っていく。</p>

整理番号 563 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)03一般介護予防事業費(目)01一般介護予防事業費(大事業)01一般介護予防事業費	決算書頁 399
---------------	--------------------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H28 年度～ R6 年度	09-03-03-01-01-02
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護予防把握事業	健康福祉部地域包括支援センター相談支援室	評価責任者・連絡先 室長 松永 知大 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	虚弱や閉じこもり等、何らかの支援を必要とする概ね65歳以上の高齢者		
	目的	生活機能の維持・向上を図り、自宅での自立した生活が維持できるようにする。		
	根拠法令等	介護保険法第115条の46第1項		
	内容	<p>下記によって収集した情報を活用し、何らかの支援を必要とする高齢者を把握し、担当する保健師が介護予防活動等につなげました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要介護認定等、介護高齢福祉課との連携による把握</li> <li>訪問活動や地域活動を実施している健康推進課との連携による把握・医療機関からの情報提供による把握・民生児童委員等、地域住民からの情報提供による把握・地域福祉活動を実施している社会福祉協議会等からの情報提供による把握・本人、家族等からの相談による把握・地域包括支援センター等の実施する介護予防事業で把握</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	9,970円	事務用品費	
	計	9,970円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	11	4	7	国県支出金				
	地方債	0	0	0	0	地域支援事業交付金(国25%、県12.5%)				
	その他	0	13	5	9	その他				
	一般財源	0	4	1	2	第1号被保険者介護保険料23%				
	合計(A)	0	28	10	18	地域支援事業支払基金交付金27%				
事業費	正規職員	業務量	0.09 人	0.09 人	0.09 人	0.09 人				
		人件費	697	694	694	709				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人				
	人件費	1,617	1,679	1,679	1,776					
	小計(B)	2,314	2,373	2,373	2,485					
	合計(A+B)	2,314	2,401	2,383	2,503					
	市民1人当たりのコスト(円)	27	28	28	30					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	把握し何らかの介護予防活動につなげた人の数	様々なルートを通じて把握した何らかの介護予防支援の必要な高齢者の人数	人	目標	240	240	240	240
				実績	259	321	376	
指標化できない成果	—	達成	107.9%	133.8%	156.7%			

方向	改善	課題	民生児童委員や社会福祉協議会など関係機関からの情報提供により、早期に介入し介護予防に繋げることができたが、介護予防に資する社会資源が不足している。
	改善案	改善案	昨年度に引き続き、介護予防リーダー修了生等のボランティアによる運動教室を開催するなど身近な地域での介護予防の拠点づくりに努める。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-03-04-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	審査支払手数料	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 三根 秀徳 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	介護事業者からの介護給付費(総合事業)請求を審査する三重県国民健康保険団体連合会に対する手数料		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	介護保険法に基づいた事業者からの介護給付費(総合事業)請求書の資格等内容審査を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、審査支払にかかる手数料を支払った。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	手数料	504,339円		
	計	504,339円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	188	201		189
	地方債	0	0	0	0		
	その他	250	268	252	254		
	一般財源	63	67	63	64		
	合計(A)	501	536	504	510		
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0		
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	501	536	504	510		
	市民1人当たりのコスト(円)	6	7	6	6		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	法定給付であるため。	達成	—	—	—		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)04介護予防支援事業費(項)01介護予防支援事業費(目)01介護予防支援事業費(大事業)01介護予防支援事業費	決算書頁
565 -		399

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H18 年度～ R6 年度	09-04-01-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護予防支援事業費	健康福祉部地域包括支援センター相談支援室	室長 松永 知大 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	要支援認定を受けた高齢者		
	目的	自立に向けた適切な介護予防サービスの提供を行うことで、住み慣れた自宅での生活が継続できる。		
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項第1号ニ		
	内容	<p>要支援1・2の認定を受けた高齢者を対象に、介護支援専門員による介護予防ケアプランの作成を行いました。サービスの利用により、住み慣れた家で自立した生活が送れるように支援しました。</p> <p>[介護予防支援の流れ]</p> <p>①対象者からの相談(ケアプラン作成の依頼)</p> <p>②アセスメント(介護支援専門員が対象者宅を訪問し、困っていること、どのような支援があれば生活しやすくなるか等についてお聞きします。)</p> <p>③介護予防ケアプランの作成</p> <p>④サービス担当者会議(ご本人にプランの同意を得た上で、サービス提供事業者と具体的な支援の内容について話し合います)</p> <p>⑤サービス提供</p> <p>⑥モニタリング(定期的に、ご本人の状況やサービスの利用状況等について確認します)地域包括支援センターでは、月平均643件の介護予防ケアプランを作成しました。また、月平均136件の介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	984,109円	事務用品費、公用車燃料費、公用車修繕料	
	役務費	188,250円	車検代行手数料、公用車自動車損害共済分担金(4台)	
	委託料	9,894,700円	健康診断受診料(6名) 23,100円 地域包括支援センター機器保守業務委託料 341,880円 地域包括支援センターシステム保守業務委託料 1,986,600円 介護予防支援業務委託料 7,543,120円	
	使用料及び賃借料	1,864,764円	東部サテライト複合機賃借料 77,880円 地域包括支援センターシステム機器賃借料 1,786,884円	
	公課費	24,600円	公用車重量税	
	計	12,956,423円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		その他 介護予防支援手数料 住宅改修理由書作成手数料
		地方債	0	0	0	0		
		その他	13,308	14,196	12,957	15,703		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	13,308	14,196	12,957	15,703			
	事業費	正規職員	業務量	1.20 人	0.98 人	0.98 人	1.10 人	
			人件費	9,285	7,551	7,551	8,662	
		再任用職員	業務量	1.30 人	1.30 人	0.50 人	0.00 人	
			人件費	4,667	4,579	1,761	0	
		会計年度任用職員	業務量	7.00 人	7.00 人	7.00 人	8.00 人	
	人件費		11,319	11,753	11,753	14,208		
小計(B)	25,271	23,883	21,065	22,870				
合計(A+B)	38,579	38,079	34,022	38,573				
市民1人当たりのコスト(円)	440	441	394	452				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護予防ケアプラン作成件数(委託分除く)	各月の介護予防給付管理件数の累積	件	目標	6,000	6,200	6,400
				実績	6,772	6,910	7,723
指標化できない成果	—	達成	112.9%	111.5%	120.7%		

方向	改善	課題	居宅介護支援事業所に月平均136件のプラン作成を委託していますが、伊賀市内の介護支援専門員数の減少に伴い、受託件数が減少して当センターのプラン作成数が増加しています。要支援の認定者数の増加に伴い、サービス利用者の増加が見込まれます。
	改善案	引き続き関係課と協議しながら、事務作業や手続きの簡略化を行い、業務の効率化を図ります。また令和6年度法改正に伴い、居宅介護支援事業所が介護予防支援の指定を受けて直接担当出来るようになりましたが、研修等の場を使って制度の周知や手続きの支援を行っていきます。	

整理番号 566 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)05基金積立金(項)01基金積立金(目)01介護給付費準備基金積立金(大事業)01介護給付費準備基金積立金	決算書頁 401
---------------	--------------------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-05-01-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護給付費準備基金積立金	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 三根 秀徳 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護保険被保険者		
	目的	令和3年度から令和5年度の介護保険事業の安定した運営のため		
	根拠法令等			
	内容	介護給付費準備基金として積立てた。 令和3年度末現在高 1,187,125,133円 令和4年度中積立額 195,051,995円(基金利子 2,283,683円 繰越金等 192,768,312円) 令和4年度中取崩額 0円 令和4年度末現在高 1,382,177,128円 令和5年度中積立額 192,701,487円(基金利子 2,486,459円 繰越金等 190,215,028円) 令和5年度中取崩額 0円 令和5年度末現在高 1,574,878,615円		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	積立金	192,701,487円	介護給付費準備基金積立金	
	計	192,701,487円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	特定財源:介護給付費準備基金利子
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,284	2,301	2,486	2,530					
	一般財源	192,768	22,231	190,215	22,769					
	合計(A)	195,052	24,532	192,701	25,299					
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	0	0	0	0						
合計(A+B)	195,052	24,532	192,701	25,299						
市民1人当たりのコスト(円)		2,223	284	2,230	297					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	積立金であるため。	達成	—	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)13サービスエリア特別会計(款)01総務費(項)01一般管理費(目)01サービスエリア施設管理費(大 事業)01施設管理経費	決算書頁
567 -		407

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	3-5 商工業・産業立地	H16 年度～ R6 年度	13-01-01-01-01-01
	基本事業	① 商工業の活性化	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設管理経費	産業振興部商工労働課	課長 古川 英一 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	道の駅が利用者		
	目的	道の駅の利用者に対し、地域情報を提供するとともに、地域産業の振興を図る。		
	根拠法令等	伊賀サービスエリアの設置及び管理に関する条例		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅の利用者に対し、トイレ等の休憩施設を提供するとともに、地域情報や道路情報等の提供を行いました。</li> <li>国土交通省や地域住民、関係機関にて構成する意見交換会を開催し、給油所跡地の活用方法等に加え、利用促進策について検討しました。</li> </ul>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,046,030円	植栽管理運営委託料(前川農家組合)	216,630円
	使用料及び賃借料	172,640円	点検業務(観光誘客看板、受水槽)委託料	137,500円
			草刈業務委託料(シルバー人材センター)	691,900円
			機械器具(AED)借上料	58,212円
	負担金、補助及び交付金	70,000円	施設連結料	114,428円
	積立金	3,299,126円	道の駅連絡会負担金	70,000円
	需用費	3,846,623円	サービスエリア施設管理基金積立金	3,299,126円
役務費	37,859円	光熱水費	2,316,387円	
計	8,472,278円	消耗品費・修繕料	1,530,236円	
			火災保険料	37,859円

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	その他(令和6年度事業費の特定財源) ・利息:90千円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	19,908	128	128	89	89	90	90	90	
	一般財源	7,812	7,341	7,341	8,384	8,384	8,120	8,120	8,120	
	合計(A)	27,720	7,469	7,469	8,473	8,473	8,210	8,210	8,210	
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.10 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
	人件費	1,548	771	771	1,541	1,541	1,575	1,575		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	162	0	0	0	0	0	0	0		
小計(B)	1,710	771	771	1,541	1,541	1,575	1,575	1,575		
合計(A+B)	29,430	8,240	8,240	10,014	10,014	9,785	9,785	9,785		
市民1人当たりのコスト(円)	336	96	96	116	116	115	115	115		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	施設利用者数	レストラン、売店利用者数	人	目標	285,000	285,000	285,000	285,000
				実績	237,850	260,798	257,786	
指標化できない成果	—	達成	83%	91.5%	90.4%			

方向	改善	課題	・給油所跡地の活用方法等に加え、利用促進策について検討を進める必要がある。
	改善案		I. II. 令和5年度に引き続き、国土交通省や地域住民、関係機関と協議の上、給油所跡地の活用方法等に加え、利用促進策について検討し、策を実現する。

整理番号	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)02一般管理経費	決算書頁	415
568 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H20 年度～ R6 年度	15-01-01-01-02-01
	基本事業	① 保健事業と介護予防の一体的実施	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理経費	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者		
	目的	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施することで健康寿命の延伸を図る。		
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第48条及び第125条、高齢者の医療の確保に関する法律施行令第2条		
	内容	<p>後期高齢者医療の資格管理に係る事務を行いました。</p> <p>また、高齢者の健康寿命の延伸を目指し、高齢者の保健事業を国民健康保険保健事業・介護予防の取組と一体的に実施する「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業」を、三重県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて実施しました。</p> <p>○高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイリスクアプローチ(健診結果や高齢者の質問票等からハイリスクな高齢者を抽出し、個別支援を行うことで生活改善を促し、疾病の重症化を予防する)</li> <li>低栄養防止事業…対象者 52名、事業実施 8名</li> <li>糖尿病重症化予防事業…対象者 6名、事業実施 4名</li> <li>高血圧重症化予防事業…対象者 31名、事業実施 26名</li> <li>口腔機能低下予防事業…対象者 242名、事業実施 27名</li> <li>健康状態不明者把握事業…対象者 36名、事業実施 26名</li> <li>・ポピュレーションアプローチ(フレイル予防の啓発・健康教育、健康相談の実施)</li> </ul> <p>実施回数…76回 参加者数…815名</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	36,000円	事業推進報償費	
	需用費	1,239,177円	消耗品費	
	役務費	170,924円	通信運搬費	
	備品購入費	793,210円	ノートPC、口腔水分計、口腔機能測定器 等	
	計	2,239,311円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金	0	0	0	0	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業推進交付金 1,837,000円
		地方債	0	0	0	0	※281,000円職員人件費へ充当。
		その他	2,553	1,206	1,917	559	三重県後期高齢者医療広域連合委託金(高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業受託分) 6,326,785円
		一般財源	932	354	322	6,222	※高齢者の保険事業と介護予防の一定的実施事業は地域包括支援センターと健康推進課の職員が事業に携わっており、人件費の業務量にはその分を加味した数値を記入しています。なお、上記委託金は、後期高齢者医療特別会計職員人件費へ4,278,141円、一般会計 保健福祉総務費の職員人件費へ1,688,104円充当しています。
	合計(A)	3,485	1,560	2,239	6,781		
	人件費	正規職員	業務量 2.38 人	1.75 人	1.95 人	1.95 人	
		人件費	18,415	13,484	15,025	15,355	
		再任用職員	業務量 0.80 人	0.00 人	0.80 人	0.80 人	
		人件費	2,872	0	2,818	2,892	
会計年度任用職員		業務量 0.43 人	0.40 人	0.43 人	0.43 人		
人件費	696	672	722	764			
小計(B)	21,983	14,156	18,565	19,011			
合計(A+B)	25,468	15,716	20,804	25,792			
市民1人当たりのコスト(円)	291	182	241	303			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	ハイリスクアプローチを実施した人のうち、改善目標を達成した人の割合	ハイリスクアプローチ実施者には、生活改善の目標を立ててもらい、その達成状況を指標とする	%	目標 90.0	90.0	90.0	90.0
	指標化できない成果	—	達成	111.1%	100.6%	101.3%	

方向	改善	課題	ハイリスクアプローチでは、初めて口腔機能低下予防教室に取り組みました。参加者の満足度は高く、教室受講後に歯科医療につながった事例も多く実施効果が認められましたが、参加率が11.2%と目標を下回り、対象者にいかに参加を促すかが課題となりました。参加者が少なかった理由として、会場までの交通手段を得られなかった人が多かったこと、口腔機能に関心のある人が少ないことがあげられます。
	改善案	課題	口腔機能に関心のある人を増やすために、歯科医師会、歯科衛生士会の協力を得て、口腔フレイルに関する健康教育の機会を増やします。また口腔機能低下予防教室の開催については、口腔ハイリスク者等の多い地域を選定し、その地域の市民センター等を会場に事業を実施する予定です。

(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)01総務費(項)02徴収費(目)01徴収費(大事業)01徴収経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H20 年度～ R6 年度	15-01-02-01-01-01
	基本事業	③ 地域医療	担当部署	部・課名等
	事務事業名	徴収経費	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者		
	目的	後期高齢者医療制度の運営の費用に充てるため、被保険者から保険料を徴収する。		
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第104条第1項		
	内容	<p>後期高齢者医療保険料の徴収に係る事務を行いました。</p> <p>令和5年度後期高齢者医療収納率 現年分 普通徴収 99.18% 特別徴収 100% 滞納繰越分 40.23%</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費	420,530円	消耗品費、印刷製本費	
	役務費	2,464,111円	通信運搬費 1,883,245円 手数料 580,866円	
	委託料	1,467,400円	封入封緘業務委託料 1,467,400円 (委託先:株式会社三重印刷センター)	
	計	4,352,041円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,210	4,094	4,352	5,522				
		合計(A)	4,210	4,094	4,352	5,522				
	人件費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.75 人	0.75 人			
			人件費	6,964	6,935	5,779	5,906			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人			
	人件費	647	672	672	711					
	小計(B)	7,611	7,607	6,451	6,617					
	合計(A+B)	11,821	11,701	10,803	12,139					
	市民1人当たりのコスト(円)	135	136	126	143					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	滞納繰越分収納率	収入済額/調定額	%	目標	51%	51%	51%	51%
				実績	32.4%	34.3%	40.23%	
指標化できない成果	—		達成	63.5%	67.3%	78.9%		

方向	改善	課題	保険料の納付方法について、普通徴収の場合納付書払いが口座振替での納付となるが、納付書の取扱いが市の窓口か金融機関のみとなっている。そのため、市役所、金融機関の営業時間内に窓口へ出向いてもらう必要があり、滞納が発生する一因であると考えられる。
		改善案	納付しやすさを考慮し、納付方法の多様化に向けた検討を行う。

整理番号 570 -	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)02後期高齢者医療広域連合納付金(項)01後期高齢者医療広域連合納付金(目)01後期高齢者医療広域連合納付金(大事業)01後期高齢者医療広域連合納付金	決算書頁 415
---------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H20 年度～ R6 年度	15-02-01-01-01-01
	基本事業	③ 地域医療	担当部署	部・課名等
	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者		
	目的	後期高齢者医療の保険者である三重県後期高齢者医療広域連合へ、負担金を納付する。		
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第105条、三重県後期高齢者医療広域連合規約17条		
	内容	市が徴収した後期高齢者医療保険料のほか、保険基盤安定制度負担金、健康診査事業費、事務費負担金・広域連合の運営費等の負担金を納付しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,353,212,824円		
	計	1,353,212,824円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	後期高齢者医療保険料 981,316,308円 保険基盤安定制度繰入金 294,849,579円 延滞金 65,937円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,214,420		1,239,035		1,276,232		1,435,472		
	一般財源	51,544		85,491		76,981		69,883		
	合計(A)	1,265,964		1,324,526		1,353,213		1,505,355		
事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
		人件費	774	771	1,541	1,575				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費		0	0	0	0	0	0			
小計(B)	774	771	1,541	1,575						
合計(A+B)	1,266,738	1,325,297	1,354,754	1,506,930						
市民1人当たりのコスト(円)		14,436	15,336	15,677	17,658					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	請求金額を支払うのみであるため、指標化できない。		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 571 -	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)03諸支出金(項)01償還金及び還付加算金(目)01保険料還付金 (大事業)01保険料還付金	決算書頁 417
---------------	-----------------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H20 年度～ R6 年度	15-03-01-01-01-01
	基本事業	③ 地域医療	担当 部署	部・課名等 健康福祉部保険年金課
	事務事業名	保険料還付金	評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9660	

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者		
	目的	保険料の過納分を対象者に還付する。		
	根拠法令等	伊賀市後期高齢者医療に関する条例第2条		
	内容	過年度収納分の保険料について、過納分を還付しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	保険料還付金	818,972円		
	計	818,972円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	保険料還付金 818,892円	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	638	1,900	819	1,900					
		一般財源	0	0	0	0					
		合計(A)	638	1,900	819	1,900					
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.20 人	0.20 人				
			人件費	1,935	1,927	1,541	1,575				
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
	人件費	0	0	0	0						
	小計(B)	1,935	1,927	1,541	1,575						
	合計(A+B)	2,573	3,827	2,360	3,475						
	市民1人当たりのコスト(円)	30	45	28	41						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	指標を設けることが難しい事業内容であるため。		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	<b>施策</b>	3-3 森林保全・林業	H16 年度～ R6 年度	31-01-01-01-01-01	
	<b>基本事業</b>	② 森林資源の利活用	<b>担当部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	一般管理経費		地域連携部鳥ヶ原支所	支所長 井戸 可葉子 0595-59-2053

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	鳥ヶ原地域住民		
	<b>目的</b>	鳥ヶ原財産区の適正管理		
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市鳥ヶ原財産区管理会条例、伊賀市鳥ヶ原財産区特別会計条例、伊賀市鳥ヶ原財産区基金条例		
	<b>内容</b>	<p>鳥ヶ原財産区管理会を年2回開催し、財産区有林及び道路、設備等の適正な維持管理を行った。また、財産区管理業務員による財産区作業員の作業管理を行い財産区の道路維持や区有林管理に務めた。</p> <p>財産区管理会 会長1名、副会長1名、委員5名 計7名          管理会開催日 7月26日、2月14日          財産区管理業務員1名 週3日勤務</p>		
<b>事業に要した主な経費など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	報酬	230,000円	管理会委員報酬	
	需用費	82,526円	事務用品	
	役務費	434円	郵送料	
	積立金	16,162,000円	基金積立金	
	操出金	3,802,298円	一般会計操出金	
	<b>計</b>	<b>20,277,258円</b>		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接事業費</b>	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	20,374	15,361	20,277	11,493		
		合計(A)	20,374	15,361	20,277	11,493		
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.12 人	0.12 人	0.05 人		0.05 人
			人件費	929	925	386		394
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.04 人	0.04 人	0.05 人		0.05 人
			人件費	144	141	177		181
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		1.00 人
人件費	1,617		1,679	1,679	1,776			
	<b>小計(B)</b>	<b>2,690</b>	<b>2,745</b>	<b>2,242</b>	<b>2,351</b>			
	<b>合計(A+B)</b>	<b>23,064</b>	<b>18,106</b>	<b>22,519</b>	<b>13,844</b>			
	市民1人当たりのコスト(円)	263	210	261	163			

<b>指標</b>	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	財産区有地の森林巡視	管理会委員による区有地把握のための森林巡視	回	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	3-3 森林保全・林業	H16 年度～ R6 年度	31-02-01-01-01-01	
	<b>基本事業</b>	② 森林資源の利活用	<b>担当 部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	財産区有林造成事業		地域連携部島ヶ原支所	支所長 井戸 可葉子 0595-59-2053

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	島ヶ原地域住民		
	<b>目的</b>	島ヶ原財産区有林森林整備		
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市島ヶ原財産区管理会条例、伊賀市島ヶ原財産区特別会計条例、伊賀市島ヶ原財産区基金条例		
	<b>内容</b>	財産区作業員による財産区有林や林道、作業道の維持管理を実施 2府県隣接地の財産区有林の測量を実施 大雨による林道崩落による奥田林道災害復旧工事を実施 関西電力による高架下樹木伐採後の植林を実施		
	<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>
		需用費	483,153円	消耗品、燃料費、修繕量、医薬材料費
		役務費	12,290円	自動車損害保険料
		委託料	987,800円	財産区森林整備業務委託 690,800円 境界確定業務委託 297,000円
		使用料及び賃借料	66,000円	器械器具借上料
		工事請負費	915,200円	奥田林道災害復旧工事
		原材料費	363,000円	苗木、碎石
		備品購入費	69,300円	脚立
		計	2,896,743円	

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	4,208	5,791	2,897	6,993		
	合計(A)	4,208	5,791	2,897	6,993			
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.10 人	0.10 人	0.27 人		0.57 人
			人件費	774	771	2,081		4,489
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人		0.00 人
			人件費	1,077	1,057	1,057		0
<b>会計年度任用職員</b>		業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人		
	人件費	4,851	5,037	5,037	5,328			
	<b>小計(B)</b>	6,702	6,865	8,175	9,817			
	<b>合計(A+B)</b>	10,910	12,656	11,072	16,810			
	<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	125	147	129	197			

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	境界測量率	単年度測量筆数/中部林の区有林筆数(総数30筆)	筆数	目標	5	5	5	5
				実績	5	5	5	/
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	/	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題</b>	
		<b>改善案</b>	

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	<b>名称</b>	<b>事業期間</b>	<b>会計-款-項-目-大事業-中事業</b>	
	施策	3-3 森林保全・林業	H16 年度～ R6 年度	32-01-01-01-01-01	
	基本事業	② 森林資源の利活用	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理経費			

<b>事務事業の概要</b>	<b>対 象</b>	大山田財産区の管理会委員及び管理人		
	<b>目 的</b>	大山田財産区の適正な森林整備と森林従事者の後継者育成の推進		
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市大山田財産区管理会条例・伊賀市大山田財産区特別会計条例・伊賀市大山田財産区基金条例		
	<b>内 容</b>	管理会委員や管理人と財産区有林の管理・運営や作業計画や森林従事者の後継者育成の推進について協議を行いました。		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>		<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>
		報酬	230,000円	管理会委員報酬 230,000円
		報償費	108,300円	区有林管理人報償費 108,300円
		需用費	49,043円	消耗品費 49,043円
		負担金、補助金及び交付金	292,945円	三重県水源林造林推進協議会負担金 7,000円 林道維持管理負担金 285,945円
		積立金	10,851,000円	大山田財産区基金積立金 10,851,000円
		繰出金	1,524,787円	防犯灯LED化工事費 1,524,787円
	計	13,056,075円		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	9,488	7,428	13,057	7,828		
	合計(A)	9,488	7,428	13,057	7,828			
	<b>事業費 人件費</b>	正規職員	業務量	0.17 人	0.17 人	0.19 人		0.19 人
			人件費	1,316	1,310	1,464		1,497
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	1,316	1,310	1,464	1,497			
	合計(A+B)	10,804	8,738	14,521	9,325			
	市民1人当たりのコスト(円)	124	102	169	110			

<b>指 標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>
	会議回数	管理会委員と管理人が財産区有林の管理や作業計画等について協議を行う	回	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
指標化できない成果	—	達成	100%	100%	100%		

<b>方 向</b>	<b>改善</b>	<b>課題</b>	後継者育成について、管理会委員と話し合いを継続して行っているが、厳しい状況にあります。
		<b>改善案</b>	支所管内に拠点を持つ法人との協議を継続していきます。

整理番号 575 -	(会計)32大山田財産区特別会計(款)02財産費(項)01財産管理費(目)01財産管理費(大事業)01財産管理経費	決算書頁 431
---------------	-----------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-3 森林保全・林業	H16 年度～ R6 年度	32-02-01-01-01-01
	基本事業	② 森林資源の利活用	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	財産管理経費		地域連携部大山田支所

事務事業の概要	対象	大山田財産区有林 面積約191ha		
	目的	財産区有林の適切な管理		
	根拠法令等	伊賀市大山田財産区管理会条例・伊賀市大山田財産区特別会計条例・伊賀市大山田財産区基金条例		
	内容	大山田地域内に有する財産区財産(保安林54ha、山林113ha、原野24ha)の境界見回り、獣害に対応するためのリンロンテープ巻きと作業道の点検等を実施しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報償費	45,588円	区有林管理人報償費	45,588円
	需用費	83,082円	消耗品費	19,800円
	役務費	151,574円	燃料費	24,287円
			印刷製本費	29,150円
修繕料			9,845円	
火災保険料			133,929円	
		自動車損害保険料	17,645円	
計	280,244円			

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接 事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	355	861	281	805					
		合計(A)	355	861	281	805					
	人件費	正規職員	業務量	0.17 人	0.17 人	0.19 人	0.19 人				
			人件費	1,316	1,310	1,464	1,497				
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
	人件費	0	0	0	0						
	小計(B)	1,316	1,310	1,464	1,497						
	合計(A+B)	1,671	2,171	1,745	2,302						
	市民1人当たりのコスト(円)	20	26	21	27						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	管理人の見回り報告回数	獣害被害、作業道点検、境界見回り等の報告	回	目標	24	24	24	24
				実績	11	14	14	
指標化できない成果	—		達成	45.8%	58.3%	58.3%		

方向	改善	課題	リンロンテープ巻き作業を行い獣害防止策を行っているが、シカ等による獣害被害が増加している。
		改善案	台風等、大雨が降った後だけでなく、近年被害が多く報告されている獣害被害への対応を行う為パトロール回数を増やす。

<b>基本情報</b>	<b>コード</b>	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	<b>施策</b>	3-3 森林保全・林業	H16 年度～ R6 年度	32-02-02-01-01-01	
	<b>基本事業</b>	② 森林資源の利活用	<b>担当 部署</b>	<b>部・課名等</b>	<b>評価責任者・連絡先</b>
	<b>事務事業名</b>	財産区有林造成事業		地域連携部大山田支所	支所長 岡澤 桂子 0595-47-1150

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	大山田財産区有林を有する大山田地域		
	<b>目的</b>	水源林の保全、森林の撫育及び、林道維持管理、並びに林業振興による自然環境保護に寄与する		
	<b>根拠法令等</b>	伊賀市大山田財産区管理会条例・伊賀市大山田財産区特別会計条例・伊賀市大山田財産区基金条例		
	<b>内容</b>	大山田財産区管理人による山の保全・管理を行い災害に強い森林を目指し、撫育に努めました。区有林整備は業者委託により実施しました。 また、支所担当者も2カ所の現場に直接立ち入り、林道維持修繕に関わる現場確認を行いました。		
<b>事業に要した 主な経費 など</b>	<b>経費</b>	<b>金額</b>	<b>摘要</b>	
	報償費	194,750円	管理人作業賃金	194,750円
	需用費	232,870円	消耗品費	223,410円
			燃料費	9,460円
	役務費	37,620円	傷害保険料	37,620円
	委託料	2,750,000円	区有林整備業務委託	2,750,000円
	<b>計</b>	<b>3,215,240円</b>		

<b>全体コスト(千円)</b>	<b>直接 事業費</b>	<b>項目</b>	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 大山田財産区基金利子 176,717円
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	3	1	176	349	
		一般財源	529	4,037	3,040	3,736	
		合計(A)	532	4,038	3,216	4,085	
	<b>事業費</b>	<b>正規職員</b>	業務量	0.17 人	0.17 人	0.19 人	0.19 人
			人件費	1,316	1,310	1,464	1,497
		<b>再任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		<b>会計年度任用職員</b>	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
	<b>小計(B)</b>	<b>1,316</b>	<b>1,310</b>	<b>1,464</b>	<b>1,497</b>		
	<b>合計(A+B)</b>	<b>1,848</b>	<b>5,348</b>	<b>4,680</b>	<b>5,582</b>		
	<b>市民1人当たりのコスト(円)</b>	<b>22</b>	<b>62</b>	<b>55</b>	<b>66</b>		

<b>指標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の説明</b>	<b>単位</b>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	財産区有林の撫育	財産区有林の間伐、枝打ち作業実施面積	ha	目標	20	20	20	20
				実績	12	13	11	/
指標化できない成果	—		達成	60%	65%	55%	/	

<b>方向</b>	<b>改善</b>	令和5年度に事業を実施した財産区有林は傾斜も強く、なおかつ進入路が崩落している箇所もあったため、11ha実施するのに時間を要した。
	<b>課題</b>	
	<b>改善案</b>	財産区管理人と、効率的に林道維持修繕作業ができるか否かの協議を行う。また、管理人だけで出来ない所は業者委託を行い整備を行う。